

平成29年度

宇陀市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 5 号
平成30年8月28日

宇陀市長 高 見 省 次 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 西 岡 宏 泰

平成29年度宇陀市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成29年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成29年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	7
2	一般会計	9
(1)	歳入	9
ア	決算状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	主な収入の状況	12
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	29
ア	決算状況	29
イ	節別歳出の状況	31
ウ	目的別歳出	33
3	特別会計	50
(1)	概要	50
ア	決算収支状況	50
イ	歳入	50
ウ	歳出	51
エ	一般会計繰入金	53
(2)	特別会計別決算状況	55
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	55

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 7
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 8
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	6 1
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 3
カ	宇陀市下水道事業特別会計	6 6
キ	宇陀市土地取得事業特別会計	6 8
ク	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 9
4	財産の状況	7 1
5	審査意見	7 4

平成29年度基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	7 7
第2	審査の方法	7 7
第3	審査の期間	7 7
第4	審査の結果	7 7

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成29年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の平成29年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市下水道事業特別会計
- (6) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (7) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成30年7月17日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

平成29年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、321億3,386万2千円で、前年度に比べて2,511万2千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入300億4,088万3千円に対し、歳出292億2,669万4千円で、前年度に比べて、歳入は4億4,308万円(1.5%)減少し、歳出は4億472万円(1.4%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,977万5千円を控除した実質収支は、6億1,441万4千円となっている。また、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億782万5千円のマイナスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	19,429,692,618	19,231,902,797	197,789,821	1.0
	特別会計	10,611,190,474	11,252,059,982	△ 640,869,508	△ 5.7
	合計	30,040,883,092	30,483,962,779	△ 443,079,687	△ 1.5
歳出	一般会計	18,560,206,636	18,526,422,692	33,783,944	0.2
	特別会計	10,666,487,511	11,104,991,256	△ 438,503,745	△ 3.9
	合計	29,226,694,147	29,631,413,948	△ 404,719,801	△ 1.4
歳入歳出 差引額	一般会計	869,485,982	705,480,105	164,005,877	23.2
	特別会計	△ 55,297,037	147,068,726	△ 202,365,763	△ 137.6
	合計	814,188,945	852,548,831	△ 38,359,886	△ 4.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	199,775,000	28,290,000	171,485,000	606.2
	特別会計	—	2,020,000	△ 2,020,000	皆減
	合計	199,775,000	30,310,000	169,465,000	559.1
実質収支	一般会計	669,710,982	677,190,105	△ 7,479,123	△ 1.1
	特別会計	△ 55,297,037	145,048,726	△ 200,345,763	△ 138.1
	合計	614,413,945	822,238,831	△ 207,824,886	△ 25.3

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額209億7,117万6千円に対し、決算額は、歳入194億2,969万3千円、歳出185億6,020万7千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では1億9,779万円(1.0%)増加し、歳出で

は3,378万4千円(0.2%)増加している。

歳入については、「繰越金」や「地方交付税」、「国庫支出金」、「財産収入」等が減少したものの、「市債」や「繰入金」、「諸収入」、「県支出金」等が増加したことによる。

一方、歳出については、「償還金、利子及び割引料」や「積立金」、「給料」、「繰出金」が減少したものの、「委託料」や「扶助費」、「工事請負費」、「公有財産購入費」等が増加したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は8億6,948万6千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億9,977万5千円を差し引いた実質収支は、6億6,971万1千円となっている。

また、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、747万9千円のマイナスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額111億6,268万6千円に対し、決算額は、歳入106億1,119万円、歳出106億6,648万8千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では6億4,087万円(5.7%)減少し、歳出では4億3,850万4千円(3.9%)減少している。

これは、歳入では、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における繰越金や宇陀市介護保険事業特別会計における国庫支出金が増加したものの、簡易水道事業が水道事業へ統合することに伴い宇陀市簡易水道事業特別会計が廃止したこと、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における前期高齢者交付金や共同事業交付金、国民健康保険税が減少したことによる。

歳出では、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における基金積立金や宇陀市介護保険事業特別会計における地域支援事業、宇陀市下水道事業特別会計における公共下水道建設費が増加したものの、簡易水道事業が水道事業へ統合することに伴い宇陀市簡易水道事業特別会計が廃止したこと、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における共同事業拠出金や保険給付費、宇陀市下水道事業特別会計における公債費が減少したことによる。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、昨年度に引き続き、3億658万6千円の不足額が生じることとなった。

これらの結果、実質収支は5,529万7千円のマイナスとなっている。

なお、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億34万6千円のマイナスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

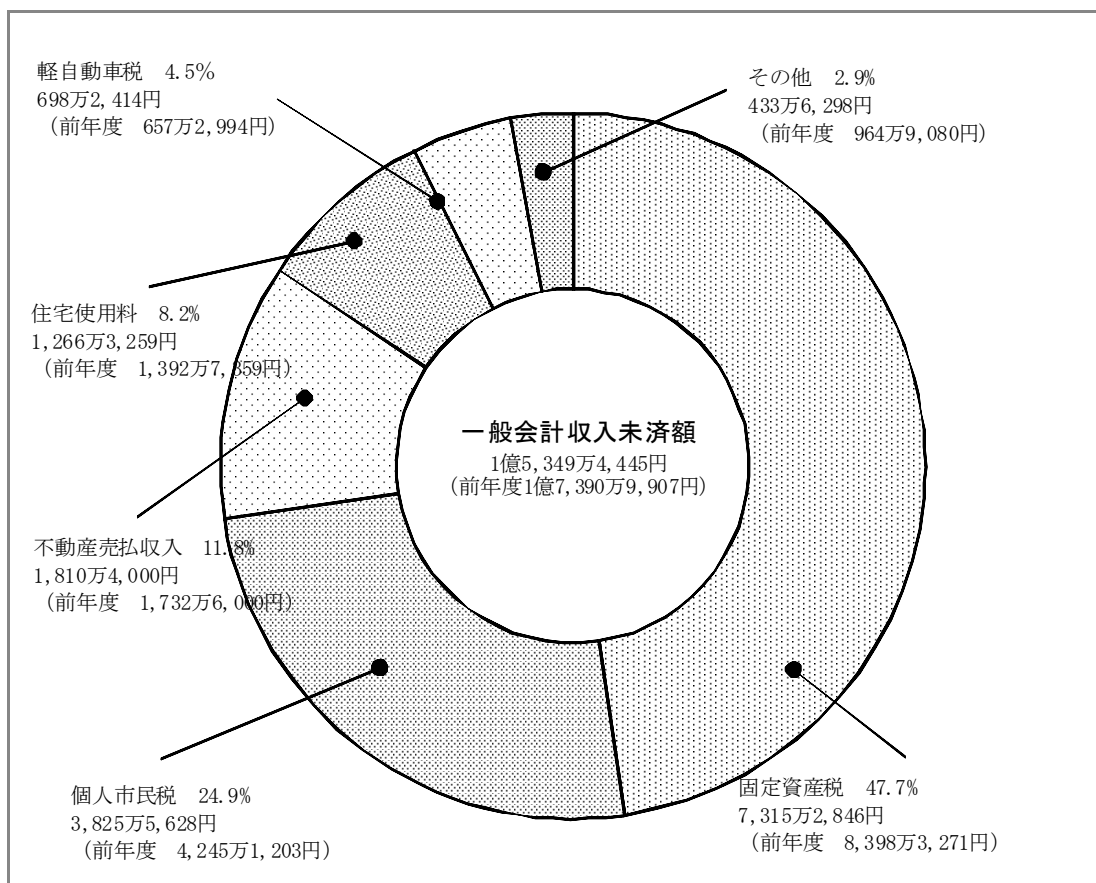
	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29	H28
一般会計	19,591,559,216	19,413,879,315	19,429,692,618	19,231,902,797	8,372,153	8,066,611	153,494,445	173,909,907	99.2	99.1
特別会計	11,283,390,136	12,038,663,125	10,611,190,474	11,252,059,982	12,490,628	25,254,222	659,709,034	761,348,921	94.0	93.5
計	30,874,949,352	31,452,542,440	30,040,883,092	30,483,962,779	20,862,781	33,320,833	813,203,479	935,258,828	97.3	96.9

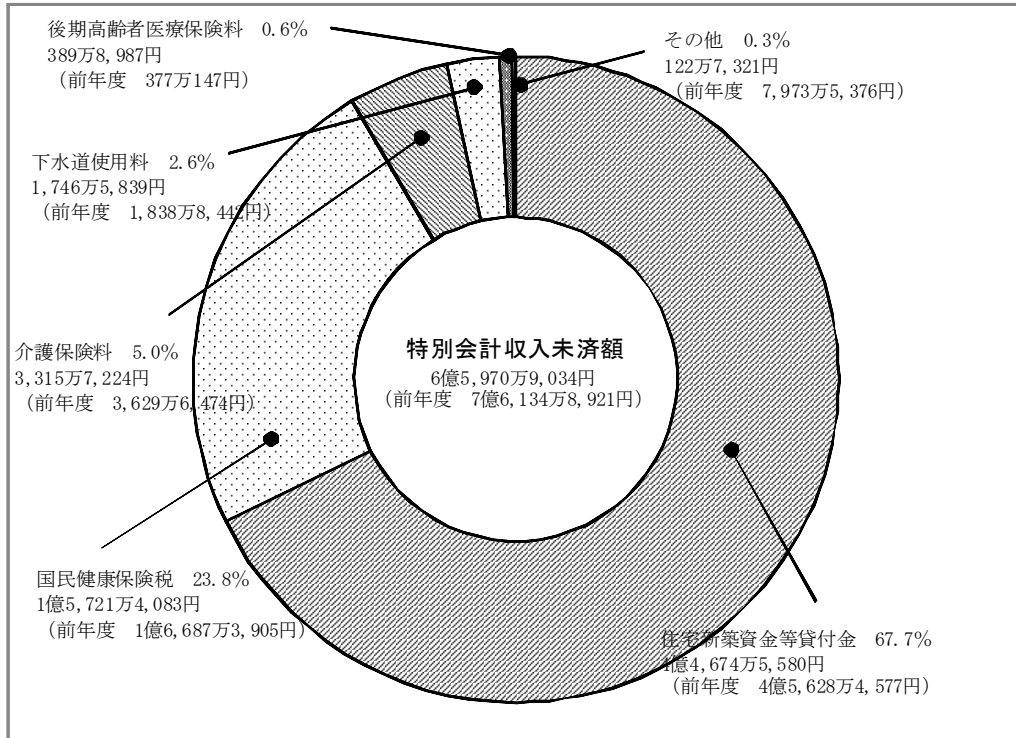
一般会計における平成29年度の不納欠損額は、837万2千円、収入未済額は、1億5,349万4千円となっている。不納欠損は、市税と諸収入によるもので、収入未済は、市税、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は30万6千円(3.8%)増加している。収入未済額は不動産売払収入で増加したものの、個人市民税や固定資産税、軽自動車税等の市税や住宅使用料などで減少したことにより、前年度に比べて2,041万5千円(11.7%)減少している。

特別会計全体では、平成29年度の不納欠損額は、1,249万1千円、収入未済額が、6億5,970万9千円となっている。不納欠損は、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済額は、住宅新築資金等貸付金、霊苑管理料、国民健康保険税、国民健康保険返納金、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、介護保険料で増加したものの、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、下水道使用料等で減少したことにより、1,276万4千円(50.5%)減少している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で増加したものの、宇陀市簡易水道事業会計が廃止に伴う簡易水道使用料や簡易水道県受託金、工事負担金、水道分担金が皆減したこと、国民健康保険税や住宅新築資金等貸付金、介護保険料等が減少したことにより、1億164万円(13.3%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、2,086万3千円、収入未済額は8億1,320万3千円となっている。前年度に比べて、

不納欠損額は1,245万8千円(37.4%)、収入未済額は1億2,205万5千円(13.1%)それぞれ減少している。





エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

平成29年度における発行額は、23億8,990万円、元金償還額は30億8,209万7千円で、年度末残高は303億2,361万6千円となっている。

前年度に比べて、未償還残高は36億6,710万1千円（10.8%）減少している。これは簡易水道事業が水道事業へ統合したことに伴い宇陀市簡易水道事業特別会計が廃止したことにより、簡易水道事業特別会計で保有していた市債29億7,490万4千円が水道事業特別会計に引き継がれたことによる。

市債の状況

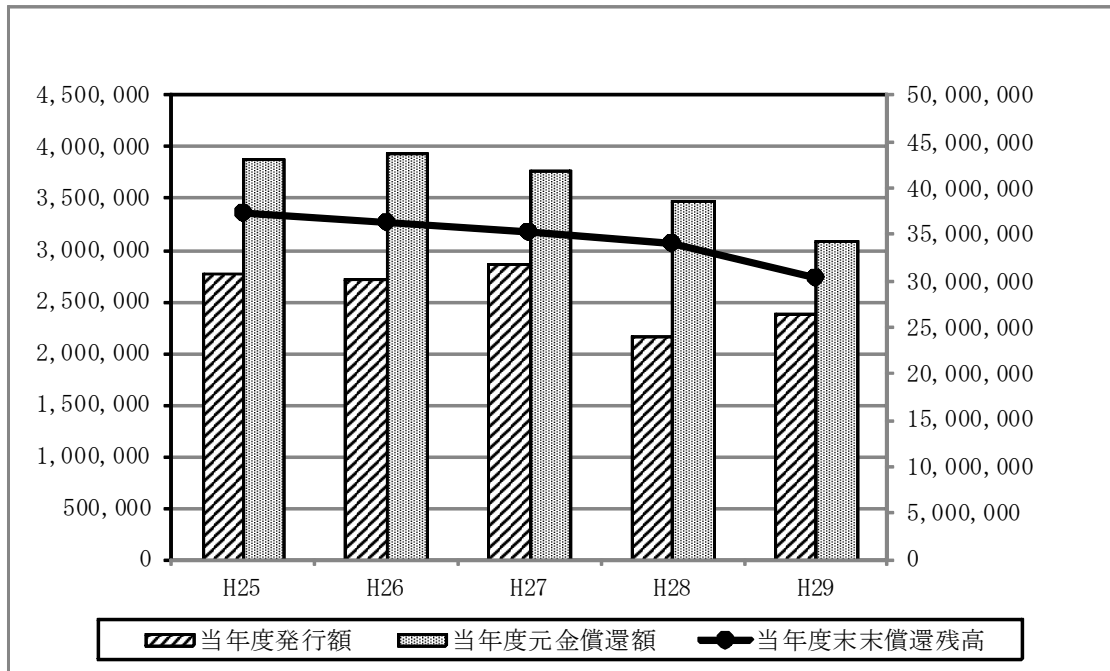
(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度発行額	2,761,200	2,721,200	2,854,300	2,164,800	2,389,900
当年度元金償還額	3,881,466	3,938,311	3,761,922	3,481,009	3,082,097
当年度末未償還残高	37,431,659	36,214,548	35,306,926	33,990,717	30,323,616

※平成28年度末に簡易水道事業特別会計を廃止したことにより、当該会計保有の未償還残高(2,974,904千円)を平成29年度当初の未償還残高から差し引いた額を記載することとした。

当年度発行額
当年度元金償還額
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は 99.3%で、前年度に比べて 1.7%悪化している。これは、歳出においては人件費や公債費が減少したものの、歳入において地方交付税や地方消費税交付金、地方譲与税等が減少したことなどによる。

また、公債費負担比率は 20.4%で、前年度に比べて 1.4%改善している。これは、市債の新規発行の抑制などによる。

なお、市債残高はこれまでの繰上償還の取り組みや、新規発行の抑制等により減少しており、公債費比率、実質公債費比率でそれぞれ改善している。

特に、実質公債費比率は大きく減少しており、簡易水道事業が水道事業へ統合したことに伴い、簡易水道事業特別会計で保有している市債が減少したことが大きく影響している。

また、財政力指数（3カ年平均）は、0.300 となっており、前年度に比べて 0.005 悪化している。これは、地方消費税交付金や株式等譲渡所得

割交付金等の自主財源が減少したことによる。

財政指標の推移

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 財政力指数 (3カ年平均)	0.312	0.311	0.307	0.305	0.300
(単年度)	0.310	0.308	0.304	0.302	0.294
2 経常収支比率	94.2 %	97.1 %	95.1 %	97.6 %	99.3 %
3 公債費負担比率	24.0 %	24.3 %	23.2 %	21.8 %	20.4 %
4 公債費比率	17.7 %	16.5 %	15.4 %	14.1 %	13.0 %
5 実質公債費比率 (3カ年平均)	18.0 %	17.8 %	16.7 %	15.5 %	14.7 %
(単年度)	18.4 %	16.6 %	15.2 %	14.9 %	14.1 %

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)								不納欠損額		収入未済額			
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	構成比率	執行率	収入率	平成28年度	構成比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市 税 *	2,725,222,000	2,722,992,000	2,847,242,076	2,879,101,692	2,723,092,347	14.0	99.9	95.6	2,737,345,421	14.2	100.5	95.1	△ 14,253,074	△ 0.5	4,892,441	7,359,463	119,257,288	134,396,808
地方譲与税	167,818,000	166,421,000	163,985,000	164,682,000	163,985,000	0.8	97.7	100.0	164,682,000	0.9	99.0	100.0	△ 697,000	△ 0.4	0	0	0	0
利子割交付金	8,020,000	5,583,000	7,920,000	5,979,000	7,920,000	0.0	98.8	100.0	5,979,000	0.0	107.1	100.0	1,941,000	32.5	0	0	0	0
配当割交付金	30,777,000	23,482,000	30,102,000	23,039,000	30,102,000	0.2	97.8	100.0	23,039,000	0.1	98.1	100.0	7,063,000	30.7	0	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	12,153,000	12,153,000	29,921,000	11,903,000	29,921,000	0.2	246.2	100.0	11,903,000	0.1	97.9	100.0	18,018,000	151.4	0	0	0	0
地方消費税交付金	437,100,000	465,000,000	439,395,000	447,595,000	439,395,000	2.3	100.5	100.0	447,595,000	2.3	96.3	100.0	△ 8,200,000	△ 1.8	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	60,300,000	60,000,000	58,744,300	62,206,045	58,744,300	0.3	97.4	100.0	62,206,045	0.3	103.7	100.0	△ 3,461,745	△ 5.6	0	0	0	0
自動車取得税交付金	55,000,000	48,000,000	54,172,000	40,161,000	54,172,000	0.3	98.5	100.0	40,161,000	0.2	83.7	100.0	14,011,000	34.9	0	0	0	0
地方特例交付金	10,212,000	8,613,000	10,212,000	8,613,000	10,212,000	0.1	100.0	100.0	8,613,000	0.0	100.0	100.0	1,599,000	18.6	0	0	0	0
地方交付税	8,110,000,000	8,517,000,000	8,454,958,000	8,668,635,000	8,454,958,000	43.5	104.3	100.0	8,668,635,000	45.1	101.8	100.0	△ 213,677,000	△ 2.5	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	4,956,000	3,846,000	4,164,000	4,871,000	4,164,000	0.0	84.0	100.0	4,871,000	0.0	126.7	100.0	△ 707,000	△ 14.5	0	0	0	0
分担金及び負担金 *	170,286,000	170,205,000	158,240,515	165,132,223	156,556,037	0.8	91.9	98.9	163,404,695	0.8	96.0	99.0	△ 6,848,658	△ 4.2	0	0	1,684,478	1,727,528
使用料及び手数料 *	292,198,000	294,920,000	300,815,104	302,876,054	287,954,945	1.5	98.5	95.7	288,855,495	1.5	97.9	95.4	△ 900,550	△ 0.3	0	0	12,860,159	14,020,559
国庫支出金	2,269,332,000	2,417,951,000	1,993,341,378	2,157,533,791	1,993,341,378	10.3	87.8	100.0	2,157,533,791	11.2	89.2	100.0	△ 164,192,413	△ 7.6	0	0	0	0
県支出金	979,993,000	876,526,000	891,200,646	854,573,347	891,200,646	4.6	90.9	100.0	854,573,347	4.4	97.5	100.0	36,627,299	4.3	0	0	0	0
財産収入 *	43,299,000	55,402,000	49,798,580	75,197,095	31,332,917	0.2	72.4	62.9	57,206,457	0.3	103.3	76.1	△ 25,873,540	△ 45.2	0	0	18,465,663	17,990,638
寄附金 *	52,001,000	47,171,000	52,522,630	46,684,183	52,522,630	0.3	101.0	100.0	46,684,183	0.2	99.0	100.0	5,838,447	12.5	0	0	0	0
繰入金 *	746,286,000	591,347,000	734,751,808	432,368,968	734,751,808	3.8	98.5	100.0	432,368,968	2.2	73.1	100.0	302,382,840	69.9	0	0	0	0
繰越金 *	631,848,000	674,155,000	705,480,105	1,015,874,799	705,480,105	3.6	111.7	100.0	1,015,874,799	5.3	150.7	100.0	△ 310,394,694	△ 30.6	0	0	0	0
諸収入 *	363,175,000	245,055,000	408,593,074	249,753,118	403,886,505	2.1	111.2	98.8	243,271,596	1.3	99.3	97.4	160,614,909	66.0	3,479,712	707,148	1,226,857	5,774,374
市 債	3,801,200,000	2,820,200,000	2,196,000,000	1,797,100,000	2,196,000,000	11.3	57.8	100.0	1,797,100,000	9.3	63.7	100.0	398,900,000	22.2	0	0	0	0
合 計	20,971,176,000	20,226,022,000	19,591,559,216	19,413,879,315	19,429,692,618	100.0	92.6	99.2	19,231,902,797	100.0	95.1	99.1	197,789,821	1.0	8,372,153	8,066,611	153,494,445	173,909,907
自主財源 *	5,024,315,000	4,801,247,000	5,257,443,892	5,166,988,132	5,095,577,294	26.2	101.4	96.9	4,985,011,614	25.9	103.8	96.5	110,565,680	2.2	8,372,153	8,066,611	153,494,445	173,909,907
依存財源	15,946,861,000	15,424,775,000	14,334,115,324	14,246,891,183	14,334,115,324	73.8	89.9	100.0	14,246,891,183	74.1	92.4	100.0	87,224,141	0.6	0	0	0	0

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

平成 29 年度の歳入は、予算現額 209 億 7,117 万 6 千円に対し、決算額は、194 億 2,969 万 3 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ 1 億 9,779 万円（1.0%）増加している。地方交付税や国庫支出金、繰越金、財産収入等が減少したものの、市債や繰入金、諸収入、県支出金等が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は 92.6%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債（57.8%）、国庫支出金（87.8%）で低くなっているほか、当初の見込を下回ったことによる財産収入（72.4%）や交通安全対策特別交付金（84.0%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、市税が 95.6%、分担金及び負担金が 98.9%、使用料及び手数料は 95.7%、財産収入は 62.9%、諸収入は 98.8%となっている。

不納欠損額は 837 万 2 千円であり、市税と諸収入である。

収入未済額は 1 億 5,349 万 4 千円であり、主な内訳は、市税 1 億 1,925 万 7 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 1,846 万 6 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 1,286 万円、給食負担金等の分担金及び負担金 168 万 4 千円、自立支援給付費返還金や水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入 122 万 7 千円である。

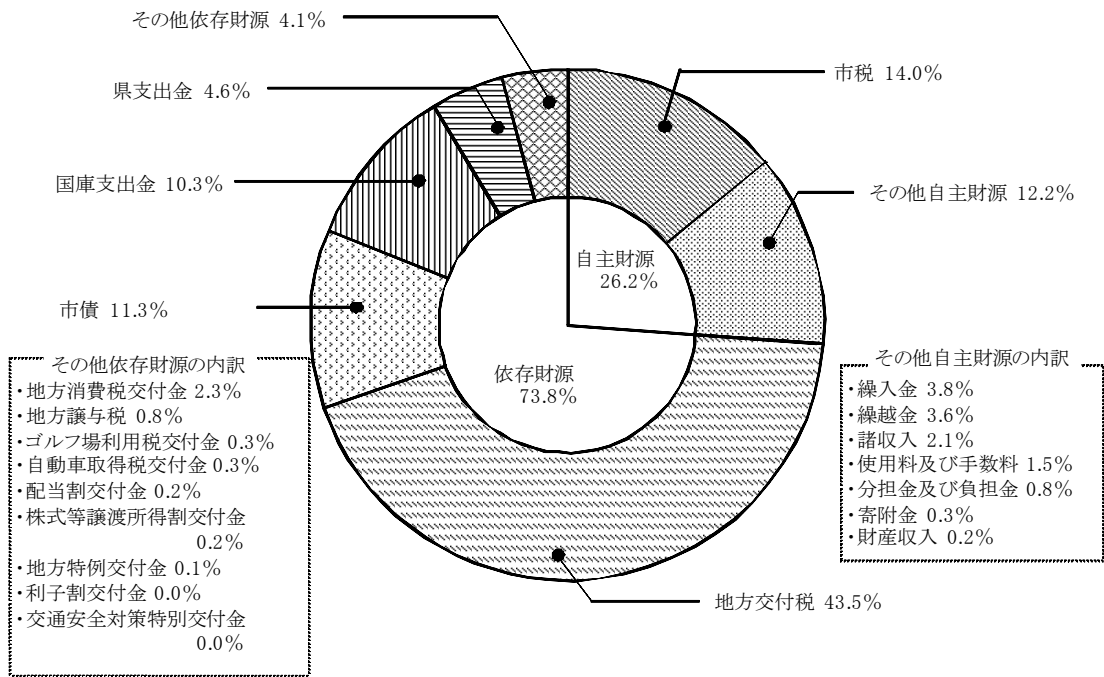
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は 50 億 9,557 万 7 千円、依存財源は 143 億 3,411 万 5 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は 26.2%で、前年度に比べて 0.3%増加している。

これは、依存財源の中の地方交付税や各種交付金等が減少したものの、歳入全体が増加したことにより、自主財源の比率が増加したことによる。

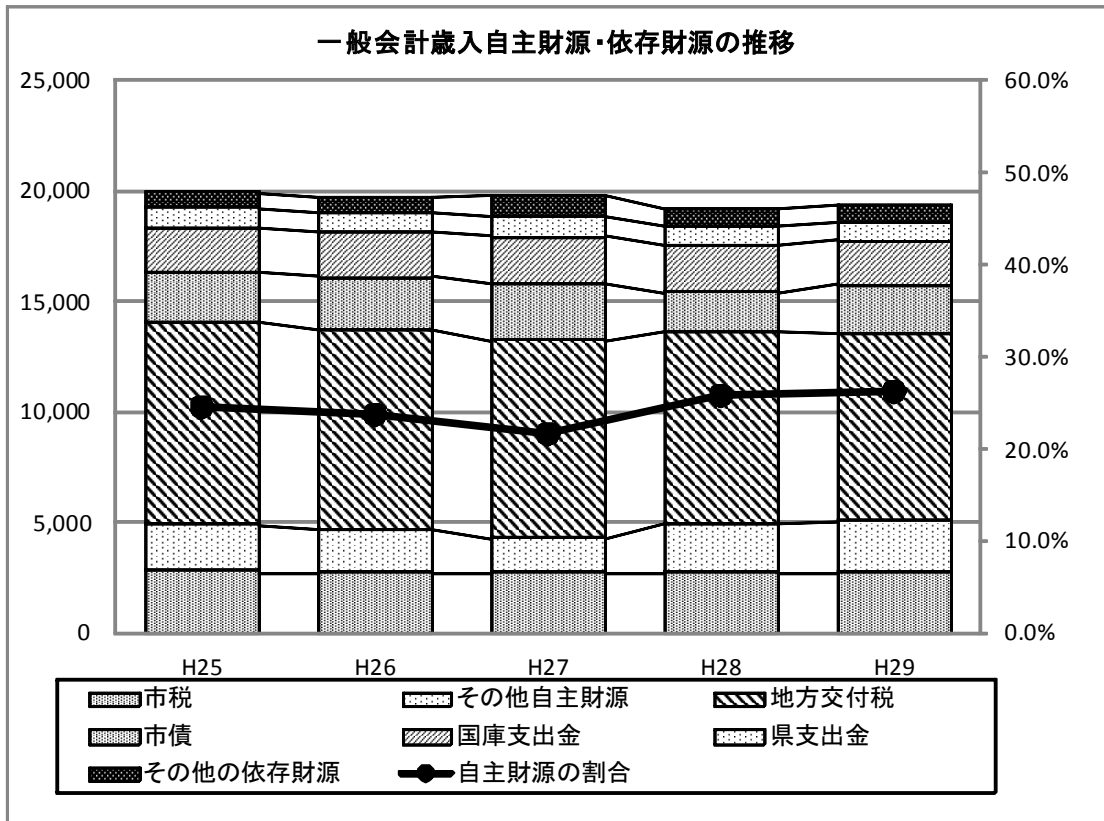
自主財源では、「繰越金」や「財産収入」、「市税」が減少したものの、「繰入金」や「諸収入」、「寄附金」が増加している。一方、依存財源では「地方交付税」や「国庫支出金」、「地方消費税交付金」が減少しているものの、「市債」や「県支出金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「自動車取得税交付金」などが増加している。

一般会計歳入財源別構成比率



(百万円)

一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 27 億 2,522 万 2 千円に対し、決算額は、27 億 2,309 万 2 千円で、213 万円下回っている（執行率 99.9%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、1,425 万 3 千円（0.5%）減少している。歳入に占める市税の割合は 14.0%で、前年度に比べて 0.2%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税目	平成29年度					平成28年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市民税	1,276,738,393	46.9	1,815,920	39,122,028	96.9	1,276,889,904	46.6	△ 151,511	0.0
個人	1,176,229,353	43.2	1,708,320	38,255,628	96.7	1,190,553,463	43.5	△ 14,324,110	△ 1.2
法人	100,509,040	3.7	107,600	866,400	99.0	86,336,441	3.2	14,172,599	16.4
固定資産税	1,192,763,604	43.8	2,680,321	73,152,846	94.0	1,195,561,216	43.7	△ 2,797,612	△ 0.2
軽自動車税	99,623,480	3.7	396,200	6,982,414	93.1	96,605,906	3.5	3,017,574	3.1
市たばこ税	153,966,870	5.7	—	—	100.0	168,288,395	6.1	△ 14,321,525	△ 8.5
合計	2,723,092,347	100.0	4,892,441	119,257,288	95.6	2,737,345,421	100.0	△ 14,253,074	△ 0.5

- 備考： 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100
 2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、12 億 7,673 万 8 千円で、市税収入の 46.9%を占めているものの、前年度に比べて 15 万 2 千円（0.0%）減少している。内訳は、個人分が 11 億 7,622 万 9 千円で、勤労世代の減少や寄附金控除が増加したことなどにより、前年度に比べて 1,432 万 4 千円（1.2%）減少している。法人分は、1 億 50 万 9 千円で、法人数が増加したことや一部業種が好調であったことなどにより、前年度に比べて 1,417 万 3 千円（16.4%）増加している。

固定資産税の決算額は 11 億 9,276 万 4 千円で、市税収入の 43.8%を占めている。前年度に比べて 279 万 8 千円（0.2%）減少している。これは、時点修正の下落による土地評価額が減少したものの、新築家屋の増加による家屋評価額の増額や太陽光発電設備の増加による減価償却資産が増加したこと等による。なお、国又は県が所有する特定の資産について、固定資産税の代わりに交付される国有資産等所在市町村交付金は、奈良県営住宅に係るものとなっている。

軽自動車税の決算額は、9,962 万 3 千円で、市税収入の 3.7%を占め

ている。これは課税台数が減少しているものの、平成28年度から導入された新税率や重課等により増加したもので、前年度に比べて301万8千円(3.1%)増加している。

市たばこ税の決算額は、1億5,396万7千円で、市税収入の5.7%を占めている。前年度に比べて1,432万2千円(8.5%)減少している。

不納欠損額は、個人市民税で170万8千円、法人市民税で10万8千円、固定資産税で268万円、軽自動車税で39万6千円となっている。

これは、地方税法の規定に基づき、執行停止後、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることでその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき、所在地及び財産が不明であるとき等の状況が3年間継続したときによる消滅や、徴収できないことが明らかである時の即時消滅、また、執行停止中も含め納期限から5年経過による消滅時効によって処理されている。

なお、市民税及び軽自動車税において、不納欠損処理のほとんどを執行停止に係る処分が行われている。

収入未済額は、1億1,925万7千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて1,514万円(11.3%)減少している。

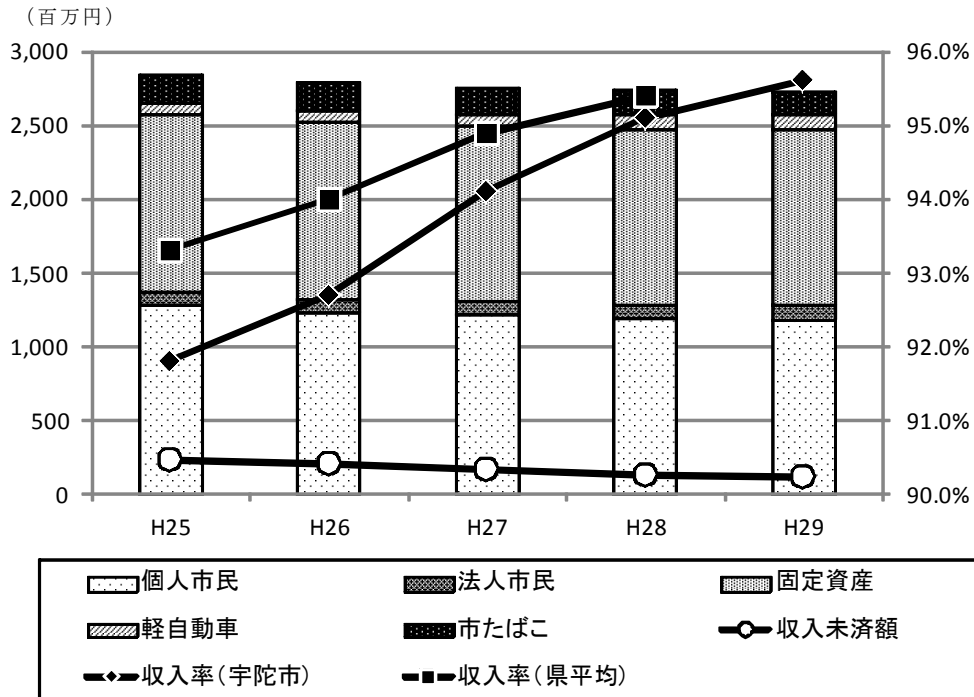
収入率は95.6%で、前年度に比べて0.5%改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,691,324,261	99.2	2,694,789,282	99.2	△ 3,465,021	△ 0.1
市 民 税	1,265,655,996	99.3	1,261,010,473	99.3	4,645,523	0.4
個 人	1,165,818,796	99.3	1,175,244,192	99.3	△ 9,425,396	△ 0.8
法 人	99,837,200	99.6	85,766,281	99.3	14,070,919	16.4
固 定 資 産 税	1,173,488,355	99.1	1,170,439,094	99.1	3,049,261	0.3
軽 自 動 車 税	98,213,040	97.8	95,051,320	97.6	3,161,720	3.3
市 た ば こ 税	153,966,870	100.0	168,288,395	100.0	△ 14,321,525	△ 8.5
滞 納 繰 越 分	31,768,086	23.7	42,556,139	26.2	△ 10,788,053	△ 25.4
市 民 税	11,082,397	25.4	15,879,431	29.4	△ 4,797,034	△ 30.2
個 人	10,410,557	24.5	15,309,271	29.1	△ 4,898,714	△ 32.0
法 人	671,840	53.4	570,160	40.9	101,680	17.8
固 定 資 産 税	19,275,249	23.0	25,122,122	24.6	△ 5,846,873	△ 23.3
軽 自 動 車 税	1,410,440	21.5	1,554,586	23.4	△ 144,146	△ 9.3
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,723,092,347	95.6	2,737,345,421	95.1	△ 14,253,074	△ 0.5

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 1 億 6,781 万 8 千円に対し、決算額は 1 億 6,398 万 5 千円で、差引 383 万 3 千円下回っている（執行率 97.7%）。決算額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 4,751 万 6 千円、自動車重量譲与税 1 億 1,646 万 9 千円である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、低燃費車の普及によりガソリン消費税が減少したことにより、69 万 7 千円（0.4%）減少している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 802 万円に対し、決算額は 792 万円で、差引 10 万円下回っている（執行率 98.8%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、経済の好循環により、企業業績が好調となり金利が上昇したため、194 万 1 千円（32.5%）増加している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,077 万 7 千円に対し、決算額は 3,010 万 2 千円で、差引 67 万 5 千円下回っている（執行率 97.8%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、706 万 3 千円（30.7%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,215 万 3 千円に対し、決算額は 2,992 万 1 千円で、差引 1,776 万 8 千円上回っている（執行率 246.2%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、経済の好循環により、企業業績が好調となったことなどにより 1,801 万 8 千円（151.4%）増加している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 4 億 3,710 万円に対し、決算額は 4 億 3,939 万 5 千円で、差引 229 万 5 千円上回っている（執行率 100.5%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、奈良県内での消費の低迷やインターネット販売や通信販売等の増加等により、820 万円（1.8%）減少している。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,030 万円に対し、決算額は 5,874 万 4 千円で、差引 155 万 6 千円下回っている（執行率 97.4%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、346 万 2 千円（5.6%）減少している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額 5,500 万円に対し、決算額は 5,417 万 2 千円で、差引 82 万 8 千円下回っている（執行率 98.5%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、景気回復を背景に自動車のエコカー減税の影響もあり、消費者の購買意欲が高まったため 1,401 万 1 千円（34.9%）増加している。

(ケ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 1,021 万 2 千円に対し、決算額は 1,021 万 2 千円で同額となっている。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、159 万 9 千円（18.6%）増加している。

(コ) 地方交付税

予算現額 81 億 1,000 万円に対し、決算額は 84 億 5,495 万 8 千円で、差引 3 億 4,495 万 8 千円上回っている（執行率 104.3%）。決算額の内訳は、普通交付税 72 億 9,002 万 8 千円、特別交付税 11 億 6,493 万円である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、人口減による減少や合併算定替による減少、公債費の減少等による。

なお、地方交付税の原資となる国税収入は、前年度に比べて改善したものの、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。平成 29 年度は、5 億 220 万円の臨時財政対策債を発行している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

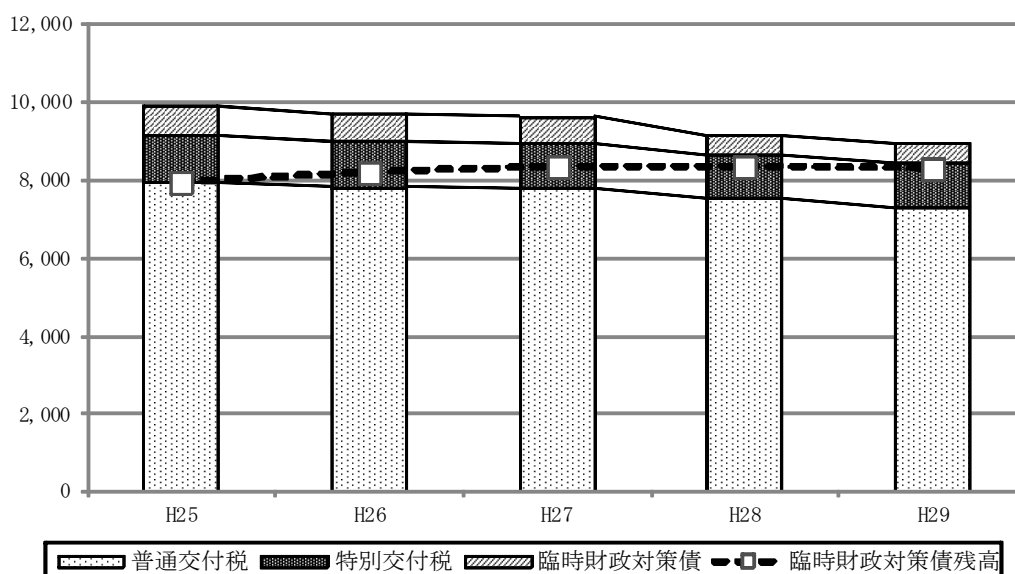
地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,454,958,000	8,668,635,000	△ 213,677,000	△ 2.5
普 通 交 付 税	7,290,028,000	7,557,492,000	△ 267,464,000	△ 3.5
特 別 交 付 税	1,164,930,000	1,111,143,000	53,787,000	4.8
臨時財政対策債発行額	502,200,000	501,400,000	800,000	0.2
合 計	8,957,158,000	9,170,035,000	△ 212,877,000	△ 2.3

備考：平成29年度末の臨時財政対策債残高は、82億9,472万7千円である。

(百万円)



(ク) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される

交通安全対策特別交付金は、予算現額 495 万 6 千円に対し、決算額は 416 万 4 千円で、差引 79 万 2 千円下回っている（執行率 84.0%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、70 万 7 千円（14.5%）減少している。

(シ) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 7,028 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 5,655 万 6 千円で、差引 1,373 万円下回っている（執行率 91.9%）。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で農林業施設災害復旧費分担金 7 万 5 千円である。負担金では、保育所保護者負担金や園児主食費負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 5,160 万 3 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 1 億 487 万 8 千円である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、684 万 9 千円（4.2%）減少している。主な要因は、分担金において林業費分担金等が減少したことによる。負担金においては、市外受託保育事業負担金や小学校給食負担金、中学校給食負担金などが減少したことによる。

収入未済額は、168 万 4 千円で、内訳はこども園児給食負担金が 3 千円、給食負担金が 168 万 1 千円（小学校分 89 万円、中学校分 79 万 1 千円）である。収入未済額は、前年度に比べて、児童福祉費負担金で 1 万 7 千円、保健体育費負担金で 2 万 6 千円それぞれ減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	平成29年度					平成28年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	75,492	0.0	—	—	100.0	807,182	0.5	△ 731,690	△ 90.6
農林水産業費分担金	75,492	0.0	—	—	100.0	807,182	0.5	△ 731,690	△ 90.6
負 担 金	156,480,545	100.0	—	1,684,478	98.9	162,597,513	99.5	△ 6,116,968	△ 3.8
民 生 費 負 担 金	51,602,582	33.0	—	3,500	100.0	52,350,949	32.0	△ 748,367	△ 1.4
教 育 費 負 担 金	104,877,963	67.0	—	1,680,978	98.4	110,246,564	67.5	△ 5,368,601	△ 4.9
合 計	156,556,037	100.0	—	1,684,478	98.9	163,404,695	100.0	△ 6,848,658	△ 4.2

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

(ス) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 9,219 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 8,795 万 5 千円で、差引 424 万 3 千円下回っている（執行率 98.5%）。決算額の主な内訳は、使用料では公営住宅使用料や平成榛原子供のもり公園駐車場使用料、高萩台自転車駐車場使用料、道路占用料等の土木使用料 7,532 万 8 千円、保育所使用料やこども園使用料、一時保育使用料等の民生

使用料 4,867 万 8 千円、温水プール使用料や幼稚園使用料、総合体育館使用料、大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料 3,182 万 3 千円、電柱使用料や駐車場使用料、芸術の森観覧料、デマンド型乗合タクシー使用料等の総務使用料 2,111 万 8 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,524 万 5 千円、毛皮革工場団地用水使用料やナシガ谷前処理場使用料等の商工使用料 792 万 2 千円、榛原農林会館使用料等の農林水産業使用料 40 万 4 千円である。手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 6,937 万 2 千円、戸籍や住民票の交付に係る手数料等の総務手数料 1,741 万 8 千円などである。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、90 万 1 千円 (0.3%) 減少している。主な要因は、使用料において保育所使用料が、手数料において廃棄物処理手数料や屋外広告物許可手数料が増加したものの、使用料において総合センター使用料や一時保育使用料、公営住宅使用料などが減少したことによる。

収入未済額は、1,286 万円で、内訳は、主に住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 126 万 4 千円 (9.1%) 減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度					平成28年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	200,517,105	69.6	—	12,860,159	94.0	201,671,885	69.8	△ 1,154,780	△ 0.6
総務使用料	21,118,058	7.3	—	—	100.0	22,096,435	7.6	△ 978,377	△ 4.4
民生使用料	48,677,640	16.9	—	196,900	99.6	45,552,336	15.8	3,125,304	6.9
衛生使用料	15,245,000	5.3	—	—	100.0	15,030,000	5.2	215,000	1.4
農林水産業使用料	404,445	0.1	—	—	100.0	536,955	0.2	△ 132,510	△ 24.7
商工使用料	7,921,527	2.8	—	—	100.0	9,062,335	3.1	△ 1,140,808	△ 12.6
土木使用料	75,327,570	26.2	—	12,663,259	85.6	76,996,250	26.7	△ 1,668,680	△ 2.2
教育使用料	31,822,865	11.1	—	—	100.0	32,397,574	11.2	△ 574,709	△ 1.8
手 数 料	87,437,840	30.4	—	—	100.0	87,183,610	30.2	254,230	0.3
総務手数料	17,418,240	6.0	—	—	100.0	17,571,540	6.1	△ 153,300	△ 0.9
民生手数料	800	0.0	—	—	100.0	4,500	0.0	△ 3,700	△ 82.2
衛生手数料	69,371,700	24.1	—	—	100.0	69,339,570	24.0	32,130	0.0
農林水産業手数料	70,200	0.0	—	—	100.0	47,400	0.0	22,800	48.1
土木手数料	576,900	0.2	—	—	100.0	220,600	0.1	356,300	161.5
合 計	287,954,945	100.0	—	12,860,159	95.7	288,855,495	100.0	△ 900,550	△ 0.3

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 国庫支出金

予算現額 22 億 6,933 万 2 千円に対し、決算額は 19 億 9,334 万 1 千円で、差引 2 億 7,599 万 1 千円下回っている（執行率 87.8%）。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金 13 億 3,741 万 7 千円、国庫補助金 6 億 2,579 万円、国庫委託金 3,013 万 5 千円である。主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援制度分）、障害者医療費負担金等の民生費国庫負担金、公立学校施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金である。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金や地域住宅政策交付金、街なみ環境整備事業費補助金等の土木費国庫補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子ども・子育て支援交付金、地域生活支援事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金等の民生費国庫補助金、学校施設環境改善交付金や重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、発掘調査費補助金等の教育費国庫補助金、地方創生推進交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金等の総務費国庫補助金等である。国庫委託金では、衆議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 6,419 万 2 千円（7.6%）減少している。国庫負担金は前年度に比べて増加しておりその要因は、生活保護費負担金や児童手当負担金等が減少したものの、自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付負担金、障害者医療費負担金等が増加したことによる。

国庫補助金は前年度に比べて減少しておりその要因は、社会資本整備総合交付金や地域住宅政策交付金、地方創生推進交付金等が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金や学校施設環境改善交付金、地方創生加速化交付金、街なみ環境整備事業費補助金、美しい森林づくり基盤整備事業交付金、合併市町村補助金等が減少したことによる。

国庫委託金は前年度に比べて増加しておりその要因は、参議院議員選挙費委託金等が減少したものの、衆議院議員総選挙等委託金や国民年金事務費委託金等が増加したことによる。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,337,416,695	67.1	1,323,900,646	13,516,049	1.0
民生費国庫負担金	1,336,939,695	67.1	1,303,169,646	33,770,049	2.6
災害復旧費国庫負担金	477,000	0.0	20,731,000	△ 20,254,000	△ 97.7
国 庫 補 助 金	625,789,575	31.4	805,879,808	△ 180,090,233	△ 22.3
総務費国庫補助金	29,968,243	1.5	73,676,790	△ 43,708,547	△ 59.3
民生費国庫補助金	157,220,000	7.9	242,860,000	△ 85,640,000	△ 35.3
衛生費国庫補助金	4,028,000	0.2	3,890,000	138,000	3.5
農林水産業費国庫補助金	28,973,000	1.5	47,390,000	△ 18,417,000	△ 38.9
土木費国庫補助金	262,043,000	13.1	242,354,750	19,688,250	8.1
教育費国庫補助金	138,707,332	7.0	195,708,268	△ 57,000,936	△ 29.1
商工費国庫補助金	4,850,000	0.2	—	4,850,000	皆増
災害復旧費国庫補助金	—	—	—	—	—
国 庫 委 託 金	30,135,108	1.5	27,753,337	2,381,771	8.6
総務費国庫委託金	20,637,938	1.0	18,384,757	2,253,181	12.3
民生費国庫委託金	9,497,170	0.5	9,368,580	128,590	1.4
合 計	1,993,341,378	100.0	2,157,533,791	△ 164,192,413	△ 7.6

(7) 県支出金

予算現額 9 億 7,999 万 3 千円に対し、決算額は 8 億 9,120 万 1 千円で、差引 8,879 万 2 千円下回っている（執行率 90.9%）。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 3,053 万円、県補助金 2 億 7,472 万 9 千円、県委託金 8,594 万 2 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付負担金、国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援制度分）、障害者医療費負担金などの民生費県負担金、地籍調査事業費負担金や農業委員会交付金の農林水産業費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金である。

県補助金では、子ども・子育て支援交付金や隣保館運営費補助金、心身障害者医療費助成事業補助金、子ども医療費助成事業補助金、重度心身障害老人等医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金、団体営ため池防災対策調査計画事業補助金、農業次世代人材投資事業補助金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、うだ・アニマルパーク進入路整備事業補助金や市町村とのまちづくり検討事業補助金等の土木費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や県民だより奈良配布事業委託金、就業構造基本調査委託金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、3,662 万 7 千円 (4.3%) 増加している。県負担金は前年度に比べて増加しておりその要因は、国民健康保険基盤安定負担金や児童手当負担金等が減少したものの、自立支援給付費負担金や地籍調査事業費負担金、子どものための教育・保育給付負担金等が増加したことによる。

県補助金は前年度に比べて増加しておりその要因は、市町村とのまちづくり検討事業補助金や治山施設災害復旧費補助金等が減少したものの、団体営ため池防災対策調査計画事業補助金や農産漁村地域整備事業交付金、農地農業用施設災害復旧事業補助金、空き家再生等推進事業補助金、子ども医療費助成事業補助金等が増加したことによる。

県委託金は前年度に比べて増加しておりその要因は、県民税徴収事務委託金等が減少したものの、森林環境税施業放置林整備事業委託金等が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	530,530,341	59.5	517,815,413	12,714,928	2.5
民生費県負担金	509,285,316	57.1	490,538,386	18,746,930	3.8
衛生費県負担金	7,958,025	0.9	7,983,127	△ 25,102	△ 0.3
農林水産業費県負担金	13,287,000	1.5	19,284,000	△ 5,997,000	△ 31.1
消防費県負担金	—	—	9,900	△ 9,900	皆減
県 補 助 金	274,728,800	30.8	251,818,746	22,910,054	9.1
総務費県補助金	8,723,080	1.0	15,357,000	△ 6,633,920	△ 43.2
民生費県補助金	106,634,300	12.0	99,541,848	7,092,452	7.1
衛生費県補助金	14,195,000	1.6	10,396,000	3,799,000	36.5
農林水産業費県補助金	87,597,480	9.8	73,125,663	14,471,817	19.8
商工費県補助金	27,524,440	3.1	26,749,720	774,720	2.9
土木費県補助金	17,830,500	2.0	17,335,000	495,500	2.9
消防費県補助金	432,000	0.0	1,227,000	△ 795,000	△ 64.8
教育費県補助金	7,546,000	0.8	5,994,035	1,551,965	25.9
災害復旧費県補助金	4,246,000	0.5	2,092,480	2,153,520	102.9
県 委 託 金	85,941,505	9.6	84,939,188	1,002,317	1.2
総務費県委託金	50,789,285	5.7	52,671,789	△ 1,882,504	△ 3.6
民生費県委託金	564,337	0.1	798,080	△ 233,743	△ 29.3
農林水産業費県委託金	33,345,800	3.7	30,172,600	3,173,200	10.5
商工費県委託金	60,000	0.0	60,000	0	0.0
土木費県委託金	824,934	0.1	824,934	0	0.0
教育費県委託金	357,149	0.0	411,785	△ 54,636	△ 13.3
合 計	891,200,646	100.0	854,573,347	36,627,299	4.3

(5) 財産収入

予算現額 4,329 万 9 千円に対し、決算額は 3,133 万 3 千円で、差引 1,196 万 6 千円下回っている（執行率 72.4%）。

決算額の内訳は、財産運用収入 2,019 万 4 千円、財産売払収入 1,113 万 9 千円である。主なものは、財産貸付収入、不動産売払収入、利子及び配当金、公用車売払収入、電気売払収入等である。なお、平成 29 年度に売却した土地（分譲宅地を除く。）や建物は、旧ハローワーク跡地と旧笠間小学校関係用地等の売却によるものである。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、2,587 万 4 千円（45.2%）減少している。これは主として、財産貸付収入や電気売払収入が増加したものの、利子及び配当金や不動産売払収入、公用車売払収入等が減少したことによる。

収入未済額は、榛原土地貸付収入に係る財産貸付収入で 36 万 2 千円、

分譲宅地に係る不動産売払収入で 1,810 万 4 千円で、前年度に比べて 47 万 5 千円 (2.6%) 増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度					平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	20,194,247	64.5	—	361,663	98.2	21,763,476	38.0	△ 1,569,229	△ 7.2
財産貸付収入	13,915,476	44.4	—	361,663	97.5	12,974,800	22.7	940,676	7.3
利子及び配当金	6,278,771	20.0	—	—	100.0	8,788,676	15.4	△ 2,509,905	△ 28.6
財産売払収入	11,138,670	35.5	—	18,104,000	38.1	35,442,981	62.0	△ 24,304,311	△ 68.6
不動産売払収入	8,362,200	26.7	—	18,104,000	31.6	31,329,415	54.8	△ 22,967,215	△ 73.3
物品売払収入	62,135	0.2	—	—	100.0	172,000	0.3	△ 109,865	△ 63.9
電気売払収入	1,044,542	3.3	—	—	100.0	924,621	1.6	119,921	13.0
公用車売払収入	1,669,793	5.3	—	—	100.0	3,016,945	5.3	△ 1,347,152	△ 44.7
合 計	31,332,917	100.0	0	18,465,663	62.9	57,206,457	100.0	△ 25,873,540	△ 45.2

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和 56 年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は 3 区画となっている。

収入未済額は、1,810 万 4 千円、6 区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で 27 区画を販売中である。

また事業残地については、平成 29 年度末時点で、43 区画となっている。隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成25年3月31日時点				平成26年3月31日時点					
区画数	契約又は仮契約金額	H24年度末以前の入金済額	残額	本契約済区画			本契約を締結すべきもの		
				区画数	H25年度入金済額	滞納額	H26年度以降入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	184,182	88,695	23 区画	2,350	8,212	31,956	4 区画	46,177

平成27年3月31日時点					
区画数	H26年度入金済額	滞納額	H27年度以降入金予定額	本契約を締結すべきもの	
				区画数	残額
23 区画	2,458	10,002	27,708	4 区画	46,177

平成28年3月31日時点						
区画数	H27年度入金済額	不納欠損額	滞納額	H28年度以降入金予定額	本契約を締結すべきもの	
					区画数	残額
23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
区画数	H28年度入金済額	滞納額	H29年度以降入金予定額	本契約を締結すべきもの	
				区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
区画数	H29年度入金済額	滞納額	H30年度以降入金予定額	本契約を締結すべきもの	
				区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

備考: 1 平成25年3月31日時点欄の区画数は、分譲済地区画数から完納した区画数を除き、事業残地のうち仮契約した2区画を含む。

(f) 寄附金

予算現額 5,200 万 1 千円に対し、決算額は 5,252 万 3 千円で、差引 52 万 2 千円上回っている（執行率 101.0%）。決算額の内容は、ふるさと応援寄附金等の総務費寄附金や教育費寄附金、一般寄附金である。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、583 万 8 千円（12.5%）増加している。主な要因は、ふるさと応援寄附金が減少したものの、やまびこホール施設整備に係る総務管理費寄附金や室生地域の教育振興に係る教育総務費寄附金が増加したことによる。

(ツ) 繰入金

予算現額 7 億 4,628 万 6 千円に対し、決算額は 7 億 3,475 万 2 千円で、差引 1,153 万 4 千円下回っている（執行率 98.5%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金繰入金やふるさと応援基金繰入金、地域づくり推進基金繰入金、農業支援基金繰入金、災害救助基金繰入金などの基金繰入金や特別会計からの繰入金などである。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 238 万 3 千円（69.9%）増加している。これは主として、基金繰入金において地域づくり推進基金繰入金が減少したものの、ふるさと応援基金繰入金が皆増したこと、財政調整基金繰入金や農業支援基金繰入金、災害救助基金繰入金等が増加したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	728,568,808	99.2	426,185,968	302,382,840	71.0
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	8,347,940	1.1	22,688,001	△ 14,340,061	△ 63.2
水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金 繰 入 金	408,000	0.1	408,000	0	0.0
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	2,957,000	0.4	1,749,600	1,207,400	69.0
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	5,219,080	0.7	1,112,410	4,106,670	369.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	700,000,000	95.3	400,000,000	300,000,000	75.0
榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	521,640	0.1	147,957	373,683	252.6
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	11,036,148	1.5	—	11,036,148	皆増
減 債 基 金 繰 入 金	79,000	0.0	80,000	△ 1,000	△ 1.3
特 別 会 計 繰 入 金	6,183,000	0.8	6,183,000	0	0.0
合 計	734,751,808	100.0	432,368,968	302,382,840	69.9

(テ) 繰越金

予算現額 6 億 3,184 万 8 千円に対し、決算額は 7 億 548 万円となっている。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 1,039 万 5 千円（30.6%）減少している。

(ト) 諸収入

予算現額 3 億 6,317 万 5 千円に対し、決算額は 4 億 388 万 7 千円で、差引 4,071 万 2 千円上回っている（執行率 111.2%）。

平成 29 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 6,061 万 5 千円（66.0%）増加している。これは主として、雑入において、うだ・アニマルパーク周辺環境整備分担金や消防団員退職報償金、一般コミュニティ助成金、各種生活保護費返還金、福祉医療費助成制度高額療養費返還金等が減少したものの、土地開発基金精算金や平成 28 年度奈良県後期高齢

者医療給付費市町村負担金、簡水事業精算に伴う繰出金の返金、地域ケーブルネットワーク等強じん化事業負担金、桜井宇陀広域連合派遣職員人件費、簡易給水施設整備事業負担金、全国町村会総合賠償保険金等が増加したことによる。

収入未済額は、122万7千円で、内訳は、水洗便所改造資金貸付金償還金73万8千円や生活資金貸付償還金40万2千円の貸付金元利収入、福祉医療費助成制度高額医療費8万6千円や住宅費雑入2千円の雑入である。

不納欠損額は、過年度収入で348万円となっている。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度					平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
延滞金、加算金及び過料	1,299,172	0.3	—	—	100.0	1,616,668	0.7	△ 317,496	△ 19.6
市 預 金 利 子	152,225	0.0	—	—	100.0	619,673	0.3	△ 467,448	△ 75.4
貸 付 金 元 利 収 入	1,196,480	0.3	—	1,139,292	51.2	907,580	0.4	288,900	31.8
雑 入	401,238,628	99.3	3,479,712	87,565	99.1	240,127,675	98.7	161,110,953	67.1
合 計	403,886,505	100.0	3,479,712	1,226,857	98.8	243,271,596	100.0	160,614,909	66.0

備考: 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

(ナ) 市債

予算現額38億120万円に対し、決算額は21億9,600万円で、差引16億520万円下回っている(執行率57.8%)。

決算額の主な内訳は、菟田野中学校大規模改造事業や榛原中学校大規模改造事業等に係る教育債、臨時財政対策債、台風21号災害の復旧事業に係る災害復旧債、榛原総合センター大規模改修事業等に係る総務債などである。

平成29年度の決算額を前年度と比べると3億9,890万円(22.2%)増加している。これは主として、防災行政無線整備事業に係る消防債やナシガ谷前処理場改修費に係る商工債が減少したものの、榛原総合センター大規模改修事業に係る総務債や道路舗装等事業や都市計画道路整備事業などに係る土木債、台風21号災害の復旧事業に係る災害復旧債などが増加したことによる。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	290,100,000	13.2	43,600,000	246,500,000	565.4
民 生 債	34,700,000	1.6	1,100,000	33,600,000	3,054.5
衛 生 債	87,500,000	4.0	52,200,000	35,300,000	67.6
農 林 水 産 業 債	81,300,000	3.7	9,500,000	71,800,000	755.8
商 工 債	71,500,000	3.3	91,400,000	△ 19,900,000	△ 21.8
土 木 債	375,000,000	17.1	177,000,000	198,000,000	111.9
消 防 債	56,800,000	2.6	381,100,000	△ 324,300,000	△ 85.1
教 育 債	529,400,000	24.1	526,700,000	2,700,000	0.5
災 害 復 旧 債	167,500,000	7.6	11,200,000	156,300,000	1,395.5
臨時財政対策債	502,200,000	22.9	501,400,000	800,000	0.2
議 会 債	—	—	1,900,000	△ 1,900,000	皆減
合 計	2,196,000,000	100.0	1,797,100,000	398,900,000	22.2

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29年度	28年度
市										
市 民 税										
個 人	1,216,193,301	1,236,260,110	1,176,229,353	1,190,553,463	1,708,320	3,255,444	38,255,628	42,451,203	96.7	96.3
法 人	101,483,040	87,763,900	100,509,040	86,336,441	107,600	38,119	866,400	1,389,340	99.0	98.4
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,268,576,071	1,282,760,487	1,192,742,904	1,195,540,516	2,680,321	3,236,700	73,152,846	83,983,271	94.0	93.2
軽 自 動 車 税	107,002,094	104,008,100	99,623,480	96,605,906	396,200	829,200	6,982,414	6,572,994	93.1	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民 生 費 負 担 金	51,606,082	52,371,949	51,602,582	52,350,949	—	—	3,500	21,000	100.0	100.0
教 育 費 負 担 金	106,558,941	111,953,092	104,877,963	110,246,564	—	—	1,680,978	1,706,528	98.4	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
民 生 使 用 料	48,874,540	45,645,536	48,677,640	45,552,336	—	—	196,900	93,200	99.6	99.8
土 木 使 用 料	87,990,829	90,923,609	75,327,570	76,996,250	—	—	12,663,259	13,927,359	85.6	84.7
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	14,277,139	13,639,438	13,915,476	12,974,800	—	—	361,663	664,638	97.5	95.1
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	26,466,200	48,655,415	8,362,200	31,329,415	—	—	18,104,000	17,326,000	31.6	64.4
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	2,335,772	2,046,872	1,196,480	907,580	—	—	1,139,292	1,139,292	51.2	44.3
雑 入										
弁 償 金	—	13,900	—	12,000	—	—	—	1,900	—	86.3
雑 入	390,965,094	239,278,140	390,877,529	238,144,670	—	—	87,565	1,133,470	100.0	99.5
過 年 度 収 入	13,595,951	5,682,005	10,116,239	1,475,145	3,479,712	707,148	0	3,499,712	74.4	26.0
一 般 会 計 合 計	19,591,559,216	19,413,879,315	19,429,692,618	19,231,902,797	8,372,153	8,066,611	153,494,445	173,909,907	99.2	99.1

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度						平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	156,366,000	154,116,540	0.8	98.6	—	2,249,460	138,749,005	0.7	15,367,535	11.1
総 務 費	2,830,751,000	2,610,376,957	14.1	92.2	158,016,000	62,358,043	2,619,330,796	14.1	△ 8,953,839	△ 0.3
民 生 費	5,350,796,000	5,228,545,058	28.2	97.7	—	122,250,942	5,040,285,002	27.2	188,260,056	3.7
衛 生 費	2,157,055,000	2,089,124,073	11.3	96.9	—	67,930,927	2,127,418,376	11.5	△ 38,294,303	△ 1.8
農林水産業費	988,485,000	591,292,568	3.2	59.8	367,781,000	29,411,432	477,274,275	2.6	114,018,293	23.9
商 工 費	425,558,000	414,708,242	2.2	97.5	—	10,849,758	447,666,469	2.4	△ 32,958,227	△ 7.4
土 木 費	1,392,718,000	1,246,406,976	6.7	89.5	103,402,000	42,909,024	978,238,351	5.3	268,168,625	27.4
消 防 費	1,246,618,000	1,206,151,371	6.5	96.8	27,002,000	13,464,629	1,486,219,670	8.0	△ 280,068,299	△ 18.8
教 育 費	2,115,776,000	2,041,446,590	11.0	96.5	—	74,329,410	2,173,874,900	11.7	△ 132,428,310	△ 6.1
災 害 復 旧 費	1,524,923,000	220,017,749	1.2	14.4	972,390,000	332,515,251	61,483,497	0.3	158,534,252	257.8
公 債 費	2,759,967,000	2,758,020,512	14.9	99.9	—	1,946,488	2,975,882,351	16.1	△ 217,861,839	△ 7.3
予 備 費	22,163,000	—	—	—	—	22,163,000	—	—	—	—
合 計	20,971,176,000	18,560,206,636	100.0	88.5	1,628,591,000	782,378,364	18,526,422,692	100.0	33,783,944	0.2

平成29年度の歳出は、予算現額209億7,117万6千円に対し、決算額は185億6,020万7千円で、翌年度繰越額は16億2,859万1千円で、不用額は7億8,237万8千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ3,378万4千円(0.2%)増加している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は昨年度に比べて増加しておりその要因は、議場映像配信システム更新委託料等が増加したことによる。

総務費は昨年度に比べて減少しておりその要因は、宇陀地域公共交通活性化協議会負担金や榛原総合センター大規模改修事業、CATV整備事業等が増加したものの、財政調整基金積立金や職員に係る人件費、退職手当特別負担金、情報セキュリティ強化対策事業等が減少したことによる。

民生費では昨年に比べて増加しておりその要因は、職員に係る人件費や臨時福祉給付金支給事業、国民健康保険基盤安定繰出金等が減少したものの、菟田野こども園新築工事設計業務委託料や生活保護に係る扶助費、障害者福祉に係る扶助費等が増加したことによる。

衛生費では昨年に比べて減少しておりその要因は、予防接種委託料やごみ収集に係る経費等が増加したものの、職員に係る人件費や宇陀市立病院事業会計繰出金、宇陀衛生一部事務組合負担金等が減少したことによる。

農林水産業費では昨年に比べて増加しておりその要因は、美しい森林づくり基盤整備交付金や農道台帳整備委託料が減少したものの、室生弁財天地区簡易給水施設整備工事や宿泊誘致事業に係る各種業務委託等が増加し

たことによる。

商工費では昨年に比べて減少しておりその要因は、松山地区 Wi-Fi 環境設置工事や宇陀市観光基本計画作成委託料等が増加したものの、保養センター事業会計繰出金やナシガ谷前処理場改修事業費等が減少したことによる。

土木費では昨年に比べて増加しておりその要因は、道路新設改良費等が減少したものの、橋梁定期点検業務委託料や市道舗装工事、都市計画道路萩原12号線改良事業、東榛原市民農園整備事業、市営住宅改修事業等が増加したことによる。

消防費では昨年に比べて減少しておりその要因は、奈良県広域消防組合分担金等が増加したものの、防災情報通信設備整備事業や消防機庫整備事業等が減少したことによる。

教育費では昨年に比べて減少しておりその要因は、榛原中学校及び菟田野中学校大規模改修事業や図書館運営費、伝統的建造物改修費補助金等が増加したものの、室生小学校建設事業や榛原西小学校体育館耐震補強事業、榛原中学校耐震補強事業、宇陀松山城登城道整備事業、街なみ環境整備事業等が減少したことによる。

災害復旧費では昨年に比べて増加しておりその要因は、平成29年に発生した台風21号に係る災害復旧事業が増加したことによる。

公債費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、市債償還金が減少したことによる。

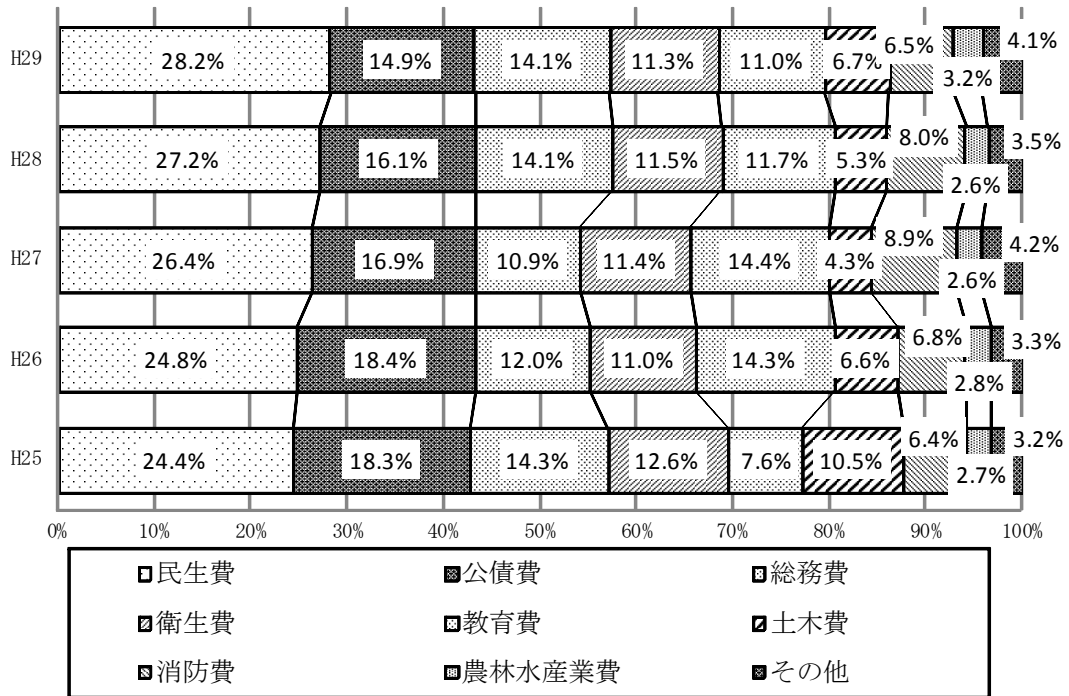
翌年度繰越額は、16億2,859万1千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、災害復旧費では公共土木施設災害復旧事業や農林業施設災害復旧事業などで9億7,239万円、農林水産業費では宿泊事業者誘致事業や美しい森林づくり基盤整備事業で3億6,778万1千円、総務費では旧榛原町役場庁舎解体事業や地方創生総合事業で1億5,801万6千円、土木費では東榛原市民農園整備事業や萩原12号線道路改良事業、市営住宅屋根改善事業などで1億340万2千円、消防費では消防機庫整備事業で2,700万2千円である。

予算に対する執行率は、88.5%であり、翌年度繰越事業により、災害復旧費で14.4%、農林水産業費で59.8%、土木費で89.5%と低くなっている。

予備費は、当初予算3,000万円を計上していたが、総務費に134万6千円、民生費に182万3千円、衛生費に338万2千円、教育費に128万6千円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度			平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	111,595,000	109,736,131	0.6	113,291,289	0.6	△ 3,555,158	△ 3.1
給料	1,454,704,000	1,494,869,268	8.1	1,554,004,035	8.4	△ 59,134,767	△ 3.8
職員手当等	1,012,728,000	976,089,055	5.3	978,481,973	5.3	△ 2,392,918	△ 0.2
共済費	590,314,000	571,233,450	3.1	576,595,161	3.1	△ 5,361,711	△ 0.9
災害補償費	23,691,000	5,820,480	0.0	9,735,724	0.1	△ 3,915,244	△ 40.2
賃金	358,765,000	333,952,627	1.8	329,639,002	1.8	4,313,625	1.3
報償費	44,188,000	40,938,069	0.2	56,019,671	0.3	△ 15,081,602	△ 26.9
旅費	8,378,120	6,599,009	0.0	4,934,391	0.0	1,664,618	33.7
交際費	1,591,000	750,976	0.0	1,028,896	0.0	△ 277,920	△ 27.0
需用費	635,741,380	601,846,574	3.2	610,136,475	3.3	△ 8,289,901	△ 1.4
役務費	259,490,360	148,996,179	0.8	145,832,823	0.8	3,163,356	2.2
委託料	1,776,332,116	1,533,337,925	8.3	1,301,981,741	7.0	231,356,184	17.8
使用料及び賃借料	206,000,500	192,098,451	1.0	189,604,785	1.0	2,493,666	1.3
工事請負費	2,905,874,524	1,578,059,657	8.5	1,498,218,041	8.1	79,841,616	5.3
原材料費	44,105,000	27,743,662	0.1	18,553,438	0.1	9,190,224	49.5
公有財産購入費	375,932,000	54,249,410	0.3	9,989,762	0.1	44,259,648	443.1
備品購入費	85,311,000	79,277,291	0.4	81,473,736	0.4	△ 2,196,445	△ 2.7
負担金、補助及び交付金	2,708,226,000	2,648,595,694	14.3	2,682,097,596	14.5	△ 33,501,902	△ 1.2
扶助費	2,416,383,000	2,375,597,712	12.8	2,233,199,809	12.1	142,397,903	6.4
貸付金	1,288,000	1,253,510	0.0	935,760	0.0	317,750	34.0
補償、補填及び賠償金	111,169,000	51,264,021	0.3	56,148,808	0.3	△ 4,884,787	△ 8.7
償還金、利子及び割引料	2,846,562,000	2,842,624,878	15.3	3,001,670,534	16.2	△ 159,045,656	△ 5.3
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	489,612,000	482,613,028	2.6	631,360,878	3.4	△ 148,747,850	△ 23.6
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	2,093,000	1,834,420	0.0	2,217,000	0.0	△ 382,580	△ 17.3
繰出金	2,478,939,000	2,400,825,159	12.9	2,439,271,364	13.2	△ 38,446,205	△ 1.6
予備費	22,163,000	—	—	—	—	—	—
合 計	20,971,176,000	18,560,206,636	100.0	18,526,422,692	100.0	33,783,944	0.2

前年度と比べると、「委託料」、「扶助費」、「工事請負費」、「公有財産購入費」、「原材料費」の増加額が大きい。「委託料」では、道路ストック総点検委託料や道路災害防除調査計画設計委託料、学童保育業務運営委託料などが増加したことによる。

「扶助費」では、生活保護に係る扶助費や障害福祉に係る扶助費などが増加したことによる。

その他「工事請負費」では、菟田野中学校及び榛原中学校大規模改修工事費や榛原総合センター大規模改修工事費が増加したこと、「公有財産購入

費」では榛原駅前整備事業に係る土地購入費などが増加したこと、「原材料費」では災害復旧対応での自治会等への原材料支給費用が増加したことによる。

一方、「償還金、利子及び割引料」、「積立金」、「給料」、「繰出金」、「負担金、補助及び交付金」の減少額が大きい。

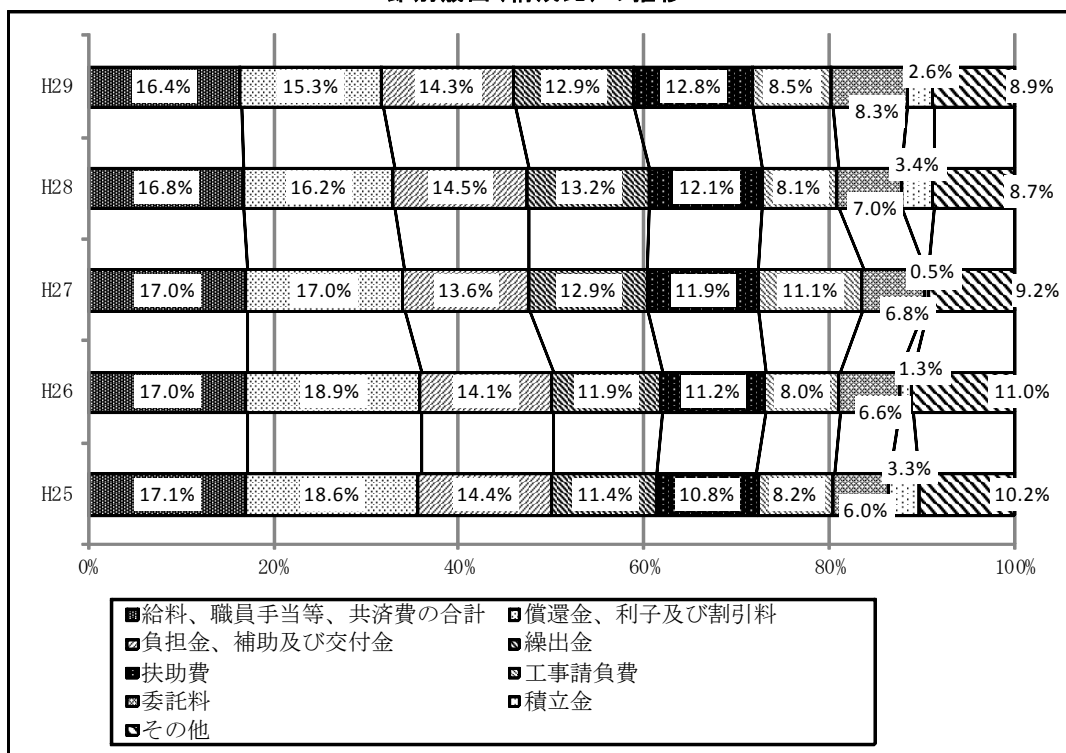
「償還金、利子及び割引料」では、市債の償還金が減少したことによる。

「積立金」では、財政調整基金への積立金が減少したことによる。

その他「給料」では職員数が減少したこと、「繰出金」では病院事業会計繰出金や保養センター事業会計繰出金などが減少したこと、「負担金、補助及び交付金」では臨時福祉給付金や宇陀衛生一部事務組合負担金などが減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

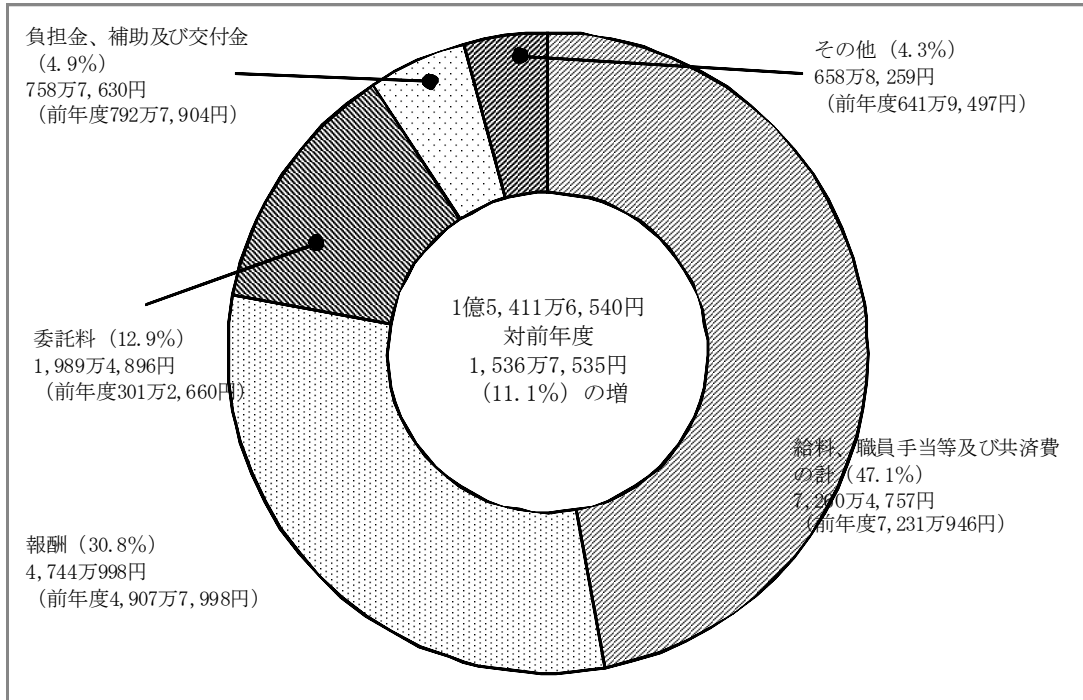
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	154,116,540	100.0	138,749,005	100.0	15,367,535	11.1

予算現額1億5,636万6千円に対し、決算額は、1億5,411万7千円となっている(執行率98.6%)。

決算額を前年度と比べると、1,536万8千円(11.1%)増加している。これは主として、市議会会議システム導入費等が減少したものの、議場映像配信システム更新委託料等が増加したことなどによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で77.9%を占めている。



(1) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	2,239,158,348	85.8	2,271,829,266	86.7	△ 32,670,918	△ 1.4
徴 税 費	240,955,055	9.2	253,453,863	9.7	△ 12,498,808	△ 4.9
戸籍住民基本台帳費	106,118,514	4.1	72,294,163	2.8	33,824,351	46.8
選 挙 費	21,623,789	0.8	19,280,230	0.7	2,343,559	12.2
統 計 調 査 費	1,279,105	0.0	1,514,224	0.1	△ 235,119	△ 15.5
監 査 委 員 費	1,242,146	0.0	959,050	0.0	283,096	29.5
合 計	2,610,376,957	100.0	2,619,330,796	100.0	△ 8,953,839	△ 0.3

予算現額 28 億 3,075 万 1 千円に対し、決算額は、26 億 1,037 万 7 千円(執行率 92.2%)で、前年度に比べて 895 万 4 千円 (0.3%) 減少している。

総務管理費の決算額は、22 億 3,915 万 8 千円で、前年度に比べて 3,267 万 1 千円 (1.4%) 減少している。これは主として、榛原総合センター大規模改修事業費や地域づくり推進基金積立金、空き家活用推進事業費、奈良県との連携協定に係る基本計画策定業務委託料、CATV整備事業費等が増加したものの、財政調整基金や地域づくり推進基金等の積立金や情報セキュリティ強化対策事業費、奈良県との連携協定に係る基本構想策定業務委託料、公共施設等総合管理計画策定業務委託料等が減少したことによる。

徴税費の決算額は、2 億 4,095 万 5 千円で、前年度に比べて 1,249 万 9 千円 (4.9%) 減少している。これは主として、納税コールセンター運営実行委員会負担金等が増加したものの、固定資産標準地鑑定業務委託料や課税更生還付金等が減少したことによる。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、1 億 611 万 9 千円で、前年度に比べて 3,382 万 4 千円 (46.8%) 増加している。これは主として、個人番号カード発行等事務委任交付金等が減少したものの、戸籍や住民票等のコンビニ交付実施に係る準備経費等が増加したことによる。

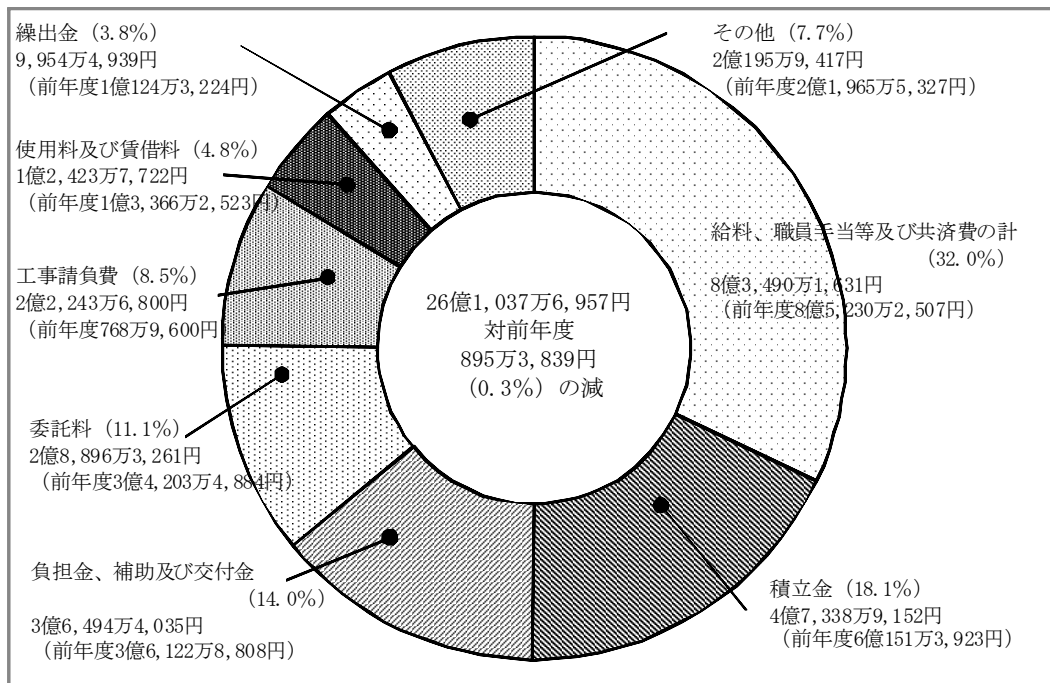
選挙費の決算額は 2,162 万 4 千円で、前年度に比べて 234 万 4 千円 (12.2%) 増加している。これは、参議院議員選挙費が皆減したものの、衆議院議員選挙費が皆増したことによる。

統計調査費の決算額は、127 万 9 千円で、前年度に比べて 23 万 5 千円 (15.5%) 減少している。

監査委員費の決算額は、124 万 2 千円で、前年度に比べて 28 万 3 千円 (29.5%) 増加している。

なお、総務管理費で旧榛原町役場庁舎解体事業 1 億 4,700 万円と地方創生総合事業 1,101 万 6 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 32.0%を占めているが、前年度に比べて 0.5 ポイント減少している。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	2,989,961,924	57.2	2,924,477,048	58.0	65,484,876	2.2
児童福祉費	1,369,314,070	26.2	1,326,492,832	26.3	42,821,238	3.2
生活保護費	868,649,064	16.6	789,115,122	15.7	79,533,942	10.1
災害救助費	620,000	0.0	200,000	0.0	420,000	210.0
合計	5,228,545,058	100.0	5,040,285,002	100.0	188,260,056	3.7

予算現額 53 億 5,079 万 6 千円に対し、決算額は 52 億 2,854 万 5 千円 (執行率 97.7%) で、前年度に比べて 1 億 8,826 万円 (3.7%) 増加している。

社会福祉費の決算額は、29 億 8,996 万 2 千円で、前年度に比べて 6,548 万 5 千円 (2.2%) 増加している。これは主として、臨時福祉給付金事業や国民健康保険基盤安定繰出金、身体障害者補装具給付費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、障害者福祉に係る自立支援訓練費や共同生活援助費、国民健康保険事業会計繰出金等が増加したことによる。

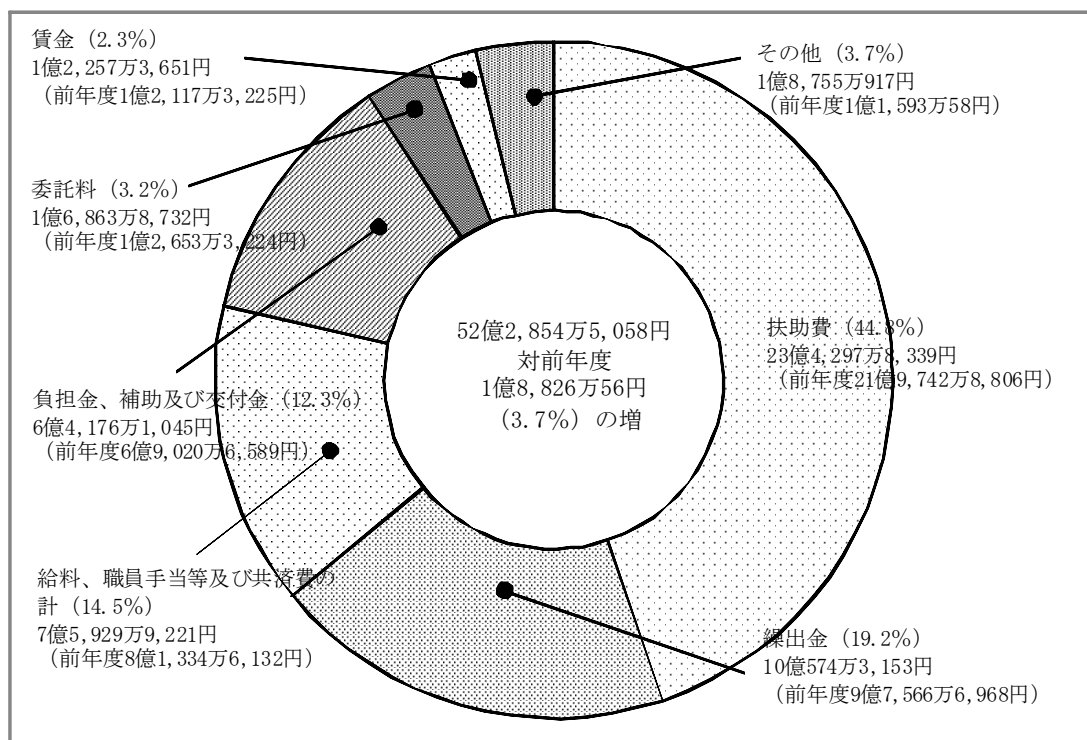
児童福祉費の決算額は、13 億 6,931 万 4 千円で、前年度に比べて 4,282 万 1 千円 (3.2%) 増加している。これは主として、職員に係る人件費や児童手当等が減少したものの、菟田野こども園新築工事業務委託料や子ども

医療費、私立保育所運営費、市外委託保育実施事業等が増加したことによる。

生活保護費の決算額は、8億6,864万9千円で、前年度に比べて7,953万4千円（10.1%）増加している。これは主として、医療扶助や生活扶助、施設事務費、住宅扶助等が増加したことによる。

災害救助費の決算額は、62万円で、前年度に比べて42万円（210.0%）増加している。

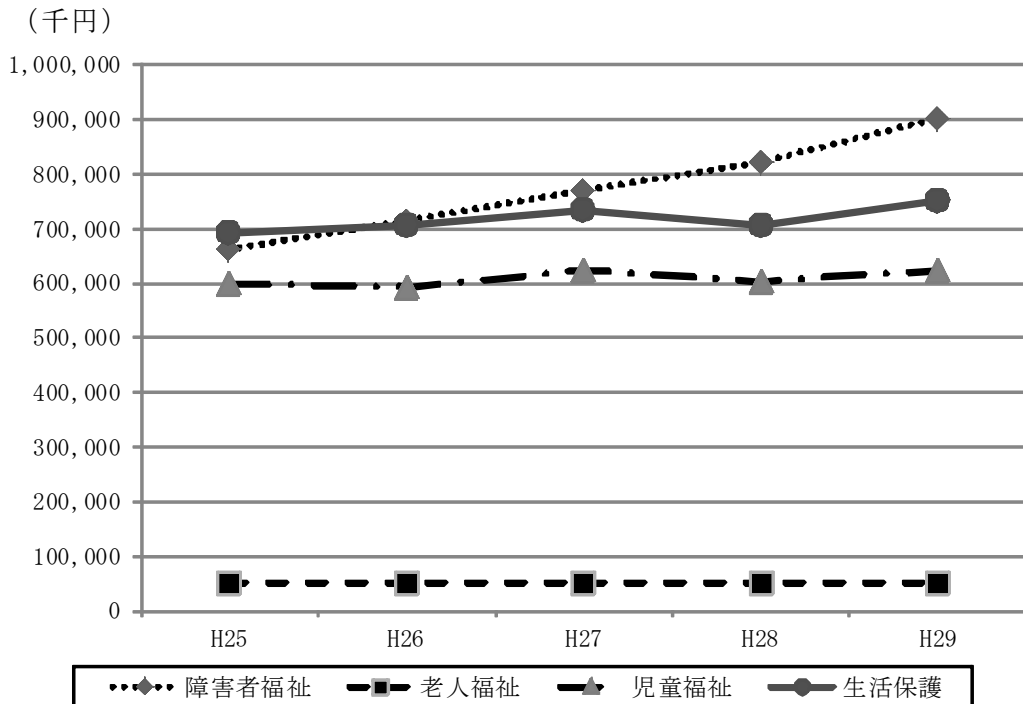
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が44.3%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が19.2%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	131,844,924円	(前年度128,475,552円、対前年度2.6%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	11,324,000円	(前年度11,078,400円、対前年度2.2%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	311,768,902円	(前年度307,250,987円、対前年度1.5%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	16,303,812円	(前年度15,401,910円、対前年度5.9%増)
宇陀市介護保険事業特別会計	528,064,301円	(前年度504,790,392円、対前年度4.6%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,437,214円	(前年度8,669,727円、対前年度25.8%減)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,517,104,376	72.6	1,548,153,615	72.8	△ 31,049,239	△ 2.0
清掃費	572,019,697	27.4	579,264,761	27.2	△ 7,245,064	△ 1.3
合計	2,089,124,073	100.0	2,127,418,376	100.0	△ 38,294,303	△ 1.8

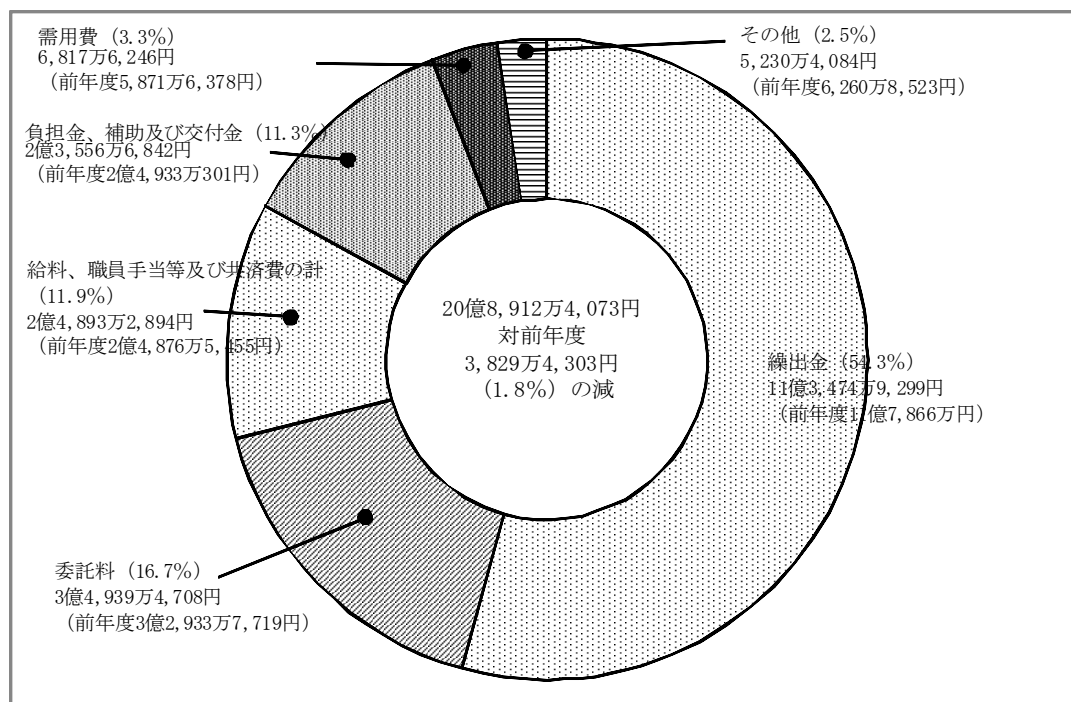
予算現額 21 億 5,705 万 5 千円に対し、決算額は 20 億 8,912 万 4 千円 (執行額 96.9%) で、前年度に比べて 3,829 万 4 千円 (1.8%) 減少している。

保健衛生費の決算額は、15 億 1,710 万 4 千円で、前年度に比べて 3,104 万 9 千円 (2.0%) 減少している。これは主として、上水道事業会計出資金や空き家実態調査委託料、各種検診委託料、不帰堂及び榛原斎場火葬炉設備修繕費等が増加したものの、簡易水道が水道事業へ統合されるに伴う簡易水道事業会計繰出金の皆減、病院事業会計繰出金や最終処分場周辺環境整備事業費、妊婦一般健康診査委託料等が減少したことによる。

清掃費の決算額は、5 億 7,202 万円で、前年度に比べて 724 万 5 千円 (1.3%) 減少している。これは主として、ゴミ収集車購入費や東宇陀環境衛生組合負担金、不燃焼物収集処理委託料等が増加したものの、宇陀衛生一部事務

組合負担金やごみ処理施設環境整備事業費、不法投棄ごみ処分委託料等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が54.3%で最も多く、次いで予防接種や検診、収集ごみ処理費等の「委託料」が16.7%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	326,675,299円	(前年度22,180,000円、対前年度1,372.8%増)
宇陀市簡易水道事業特別会計	0円	(前年度286,859,000円、対前年度皆減)
宇陀市下水道事業特別会計	376,000,000円	(前年度376,000,000円、対前年度0.0%)
宇陀市立病院事業特別会計	432,074,000円	(前年度493,621,000円、対前年度12.5%減)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	473,496,808	80.1	340,550,196	71.4	132,946,612	39.0
林業費	117,795,760	19.9	136,724,079	28.6	△18,928,319	△13.8
合計	591,292,568	100.0	477,274,275	100.0	114,018,293	23.9

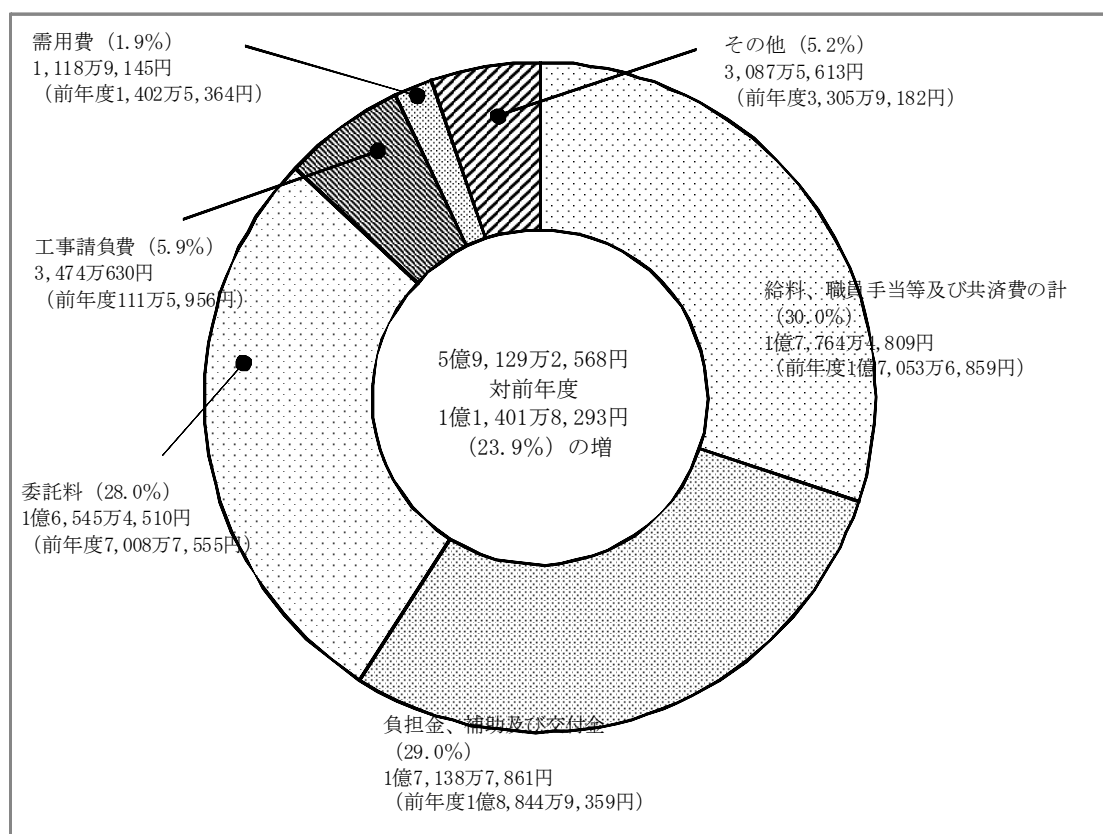
予算現額9億8,848万5千円に対し、決算額は5億9,129万3千円(執行率59.8%)で、前年度に比べて1億1,401万8千円(23.9%)増加している。

農業費の決算額は、4億7,349万7千円で、前年度に比べて1億3,294万7千円（39.0%）増加している。これは主として、地籍調査事業費用や農道台帳整備委託料、室生弁財天地区飲料水施設設置工事実施設計業務委託料等が減少したものの、宿泊事業者誘致事業に係る各種調査業務委託料や簡易給水施設整備工事、ため池防災対策調査計画事業、県営一般農道整備事業負担金等が増加したことによる。

林業費の決算額は、1億1,779万6千円で、前年度に比べて1,892万8千円（13.8%）減少している。これは主として、森林環境税施業放置林整備事業委託料等が増加したものの、美しい森林づくり基盤整備交付金等が減少したことによる。

なお、農業費で宿泊事業者誘致事業3億5,778万1千円と、林業費で美しい森林づくり基盤整備事業1,000万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が30.0%と最も高く、次いで農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が29.0%、「委託料」が28.0%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	34,514,197 円	(前年度 34,392,339円 対前年度0.4%増)
多面的機能支払交付金	26,058,494 円	(前年度 27,396,896円 対前年度4.9%減)
県営一般農道整備事業負担金	13,372,500 円	(前年度 5,491,500円 対前年度143.5%増)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	28,978,000 円	(前年度 47,390,000円 対前年度38.9%減)
県産材生産促進事業補助金	6,475,000 円	(前年度 6,828,500円 対前年度5.2%減)
森林整備事務補助金	5,853,000 円	(前年度 5,853,000円 対前年度0.0%)

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

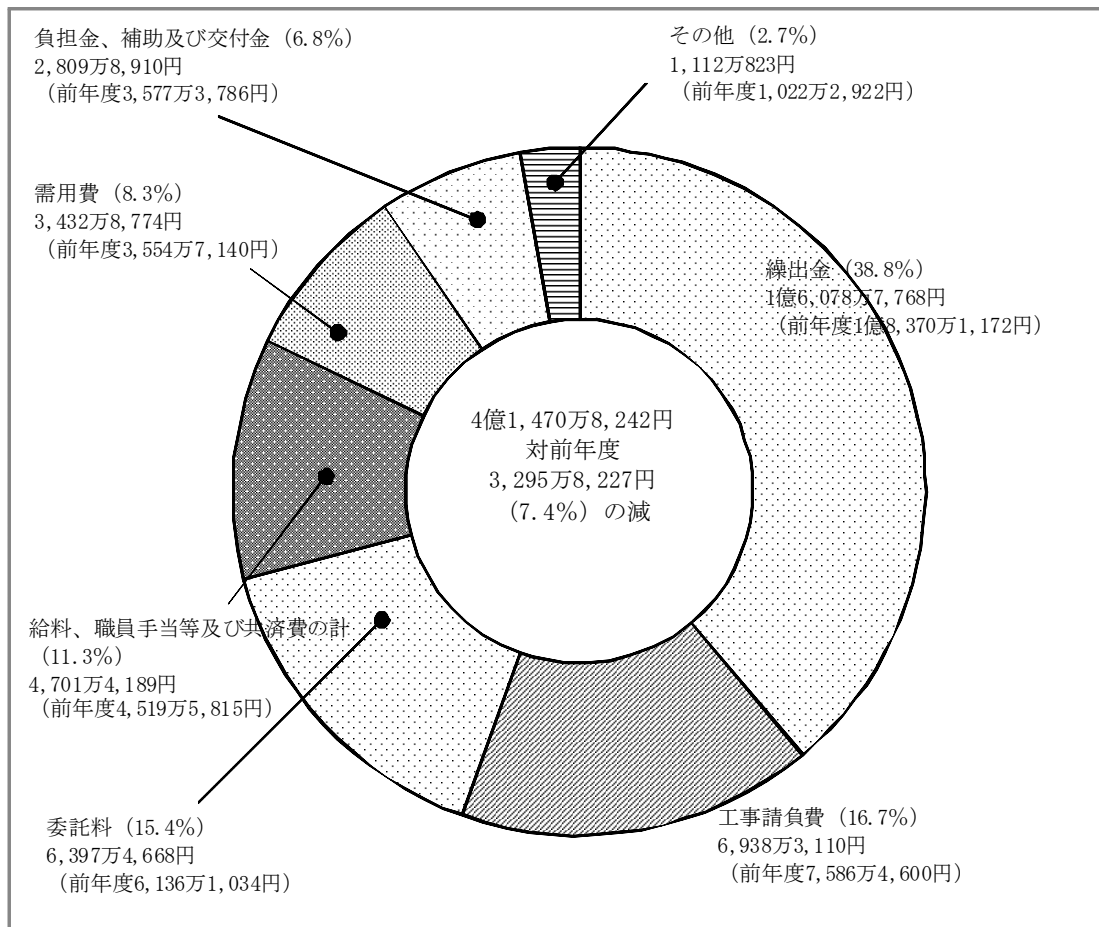
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	414,708,242	100.0	447,666,469	100.0	△ 32,958,227	△ 7.4

予算現額 4 億 2,555 万 8 千円に対し、決算額は、4 億 1,470 万 8 千円（執行率 97.5%）で、前年度に比べて 3,295 万 8 千円（7.4%）減少している。

これは主として、松山地区 Wi-Fi 環境設置工事や道の駅室生修繕工事、宇陀市観光基本計画作成委託料等が増加したものの、保養センター事業会計繰出金やナシガ谷前処理場改修工事、カエデの里ひらら内トイレ改修負担金等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計への「繰出金」が 38.8%で最も多く、次いで「工事請負費」が 16.7%、「委託料」が 15.4%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土木管理費	41,788,891	3.4	39,402,463	4.0	2,386,428	6.1
道路橋梁費	584,438,953	46.9	445,271,350	45.5	139,167,603	31.3
河川費	27,122,506	2.2	30,258,583	3.1	△ 3,136,077	△ 10.4
都市計画費	426,151,426	34.2	312,485,164	31.9	113,666,262	36.4
住宅費	166,905,200	13.4	150,820,791	15.4	16,084,409	10.7
合計	1,246,406,976	100.0	978,238,351	100.0	268,168,625	27.4

予算現額 13 億 9,271 万 8 千円に対し、決算額は 12 億 4,640 万 7 千円 (執行率 89.5%) で、前年度に比べて 2 億 6,816 万 9 千円 (27.4%) 増加している。

土木管理費の決算額は 4,178 万 9 千円で、前年度に比べて 238 万 6 千円 (6.1%) 増加している。これは主として、登記測量業務委託料等が減少し

たものの、災害対応に係る人件費等が増加したことによる。

道路橋梁費の決算額は5億8,443万9千円で、前年度に比べて1億3,916万8千円(31.3%)増加している。これは主として、市道整備等に係る建物等補償費や測量設計業務等委託料、緊急作業手数料等が減少したものの、道路災害防除工事や橋梁定期点検業務委託料、道路防災点検業務委託料、道路維持補修工事、橋梁長寿命化修繕工事等が増加したことによる。

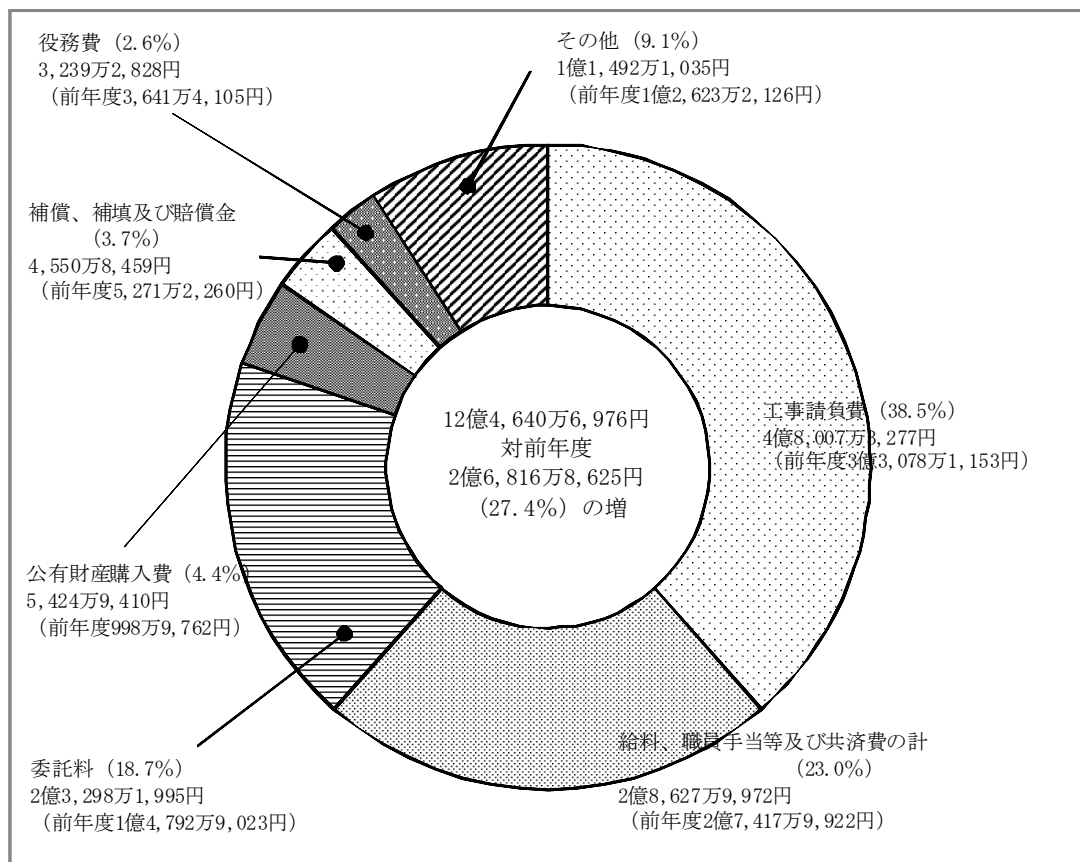
河川費の決算額は2,712万3千円で、前年度に比べて313万6千円(10.4%)減少している。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金等が減少したことによる。

都市計画費の決算額は4億2,615万1千円で、前年度に比べて1億1,366万6千円(36.4%)増加している。これは主として、公園基本計画策定業務委託料や都市計画マスタープラン策定業務委託料、耐震改修促進計画策定業務委託料等が減少したものの、萩原12号線に係る土地購入費や東榛原市民農園整備工事、公園長寿命化計画策定業務委託料、公園施設設置工事、都市計画道路見直し業務委託料等が増加したことによる。

住宅費の決算額は1億6,690万5千円で、前年度に比べて1,608万4千円(10.7%)増加している。これは主として、職員に係る人件費等が減少したものの、緊急作業手数料や市営住宅補修工事、市営住宅解体工事等が増加したことによる。

なお、道路橋梁費で社会資本整備総合交付金事業1,800万円を、都市計画費で東榛原市民農園整備事業3,260万2千円と公園台帳策定事業820万円、萩原12号線道路改良事業3,060万円、住宅費で市営住宅屋根改善事業1,400万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が38.5%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が23.0%、「委託料」が18.7%となっている。



(7) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,206,151,371	100.0	1,486,219,670	100.0	△ 280,068,299	△ 18.8

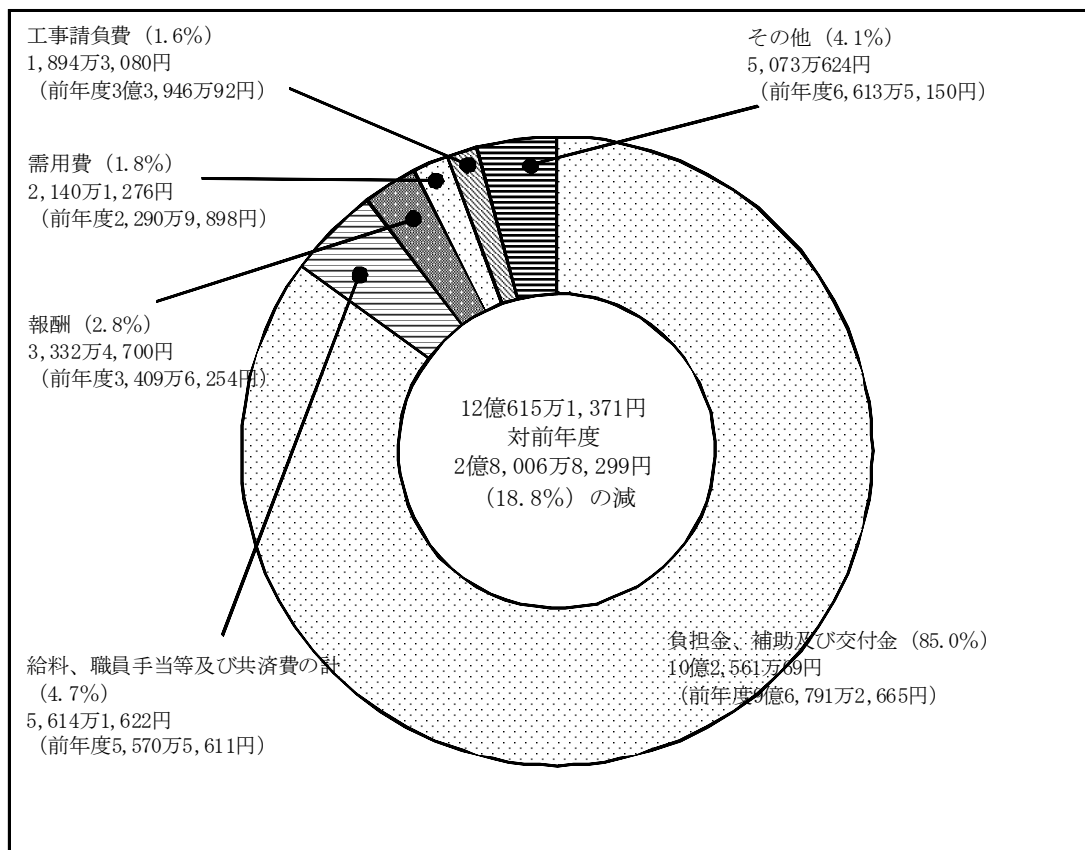
予算現額 12 億 4,661 万 8 千円に対し、決算額は 12 億 615 万 1 千円（執行率 96.8%）で、前年度に比べて 2 億 8,006 万 8 千円（18.8%）減少している。

これは主として、奈良県広域消防組合分担金や移動系無線設備整備工事等が増加したものの、同報系無線整備事業や消防団員退職報償金等が減少したことによる。

なお、消防費で、消防機庫整備事業 2,700 万 2 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 85.0%で最も高く、次いで「給料、職員手

「当等及び共済費の計」が4.7%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	244,256,652	12.0	257,701,565	11.9	△ 13,444,913	△ 5.2
小学校費	124,235,560	6.1	379,917,849	17.5	△ 255,682,289	△ 67.3
中学校費	656,774,326	32.2	437,193,136	20.1	219,581,190	50.2
幼稚園費	159,839,000	7.8	176,740,836	8.1	△ 16,901,836	△ 9.6
社会教育費	416,103,518	20.4	475,809,165	21.9	△ 59,705,647	△ 12.5
保健体育費	172,930,997	8.5	175,635,890	8.1	△ 2,704,893	△ 1.5
学校給食費	267,306,537	13.1	270,876,459	12.5	△ 3,569,922	△ 1.3
合計	2,041,446,590	100.0	2,173,874,900	100.0	△ 132,428,310	△ 6.1

予算現額 21 億 1,577 万 6 千円に対し、決算額は 20 億 4,144 万 7 千円 (執行率 96.5%) で、前年度に比べて 1 億 3,242 万 8 千円 (6.1%) 減少している。

教育総務費の決算額は、2 億 4,425 万 7 千円で、前年度に比べて 1,344 万

5千円(5.2%)減少している。これは主として、教職員用パソコンリース料等が増加したものの、地域づくり推進基金積立金等が減少したことによる。

小学校費の決算額は1億2,423万6千円で、前年度に比べて2億5,568万2千円(67.3%)減少している。これは主として、榛原西小学校便所改修設計業務委託料等が増加したものの、室生小学校建設事業費や榛原西小学校体育館耐震補強等事業費等が減少したことによる。

中学校費の決算額は、6億5,677万4千円で、前年度に比べて2億1,958万1千円(50.2%)増加している。これは主として、学校管理備品や要保護及び準要保護生徒就学援助費、各中学校の修繕工事等が減少したものの、菟田野中学校大規模改修事業費や榛原中学校大規模改修事業費、室生中学校50周年記念事業補助金等が増加したことによる。

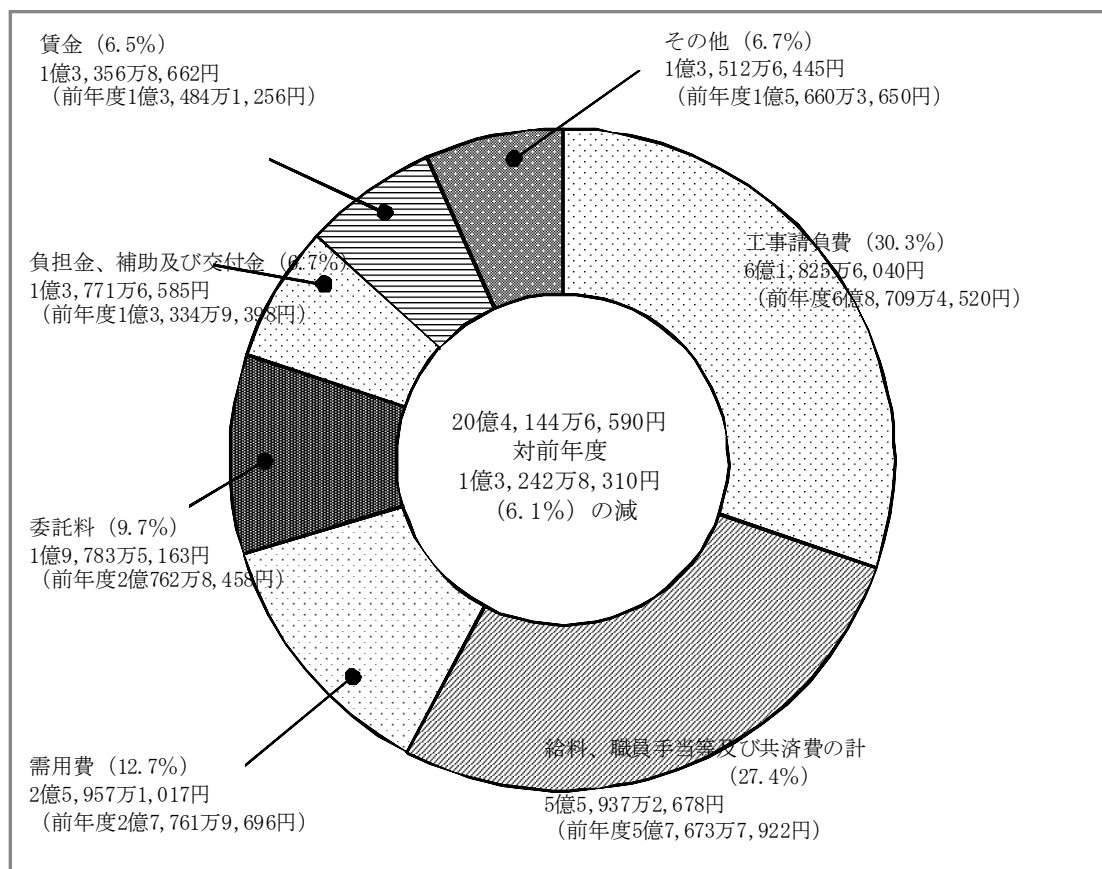
幼稚園費の決算額は、1億5,983万9千円で、前年度に比べて1,690万2千円(9.6%)減少している。これは主として、職員に係る人件費や臨時職員賃金等が減少したことによる。

社会教育費の決算額は、4億1,610万4千円で、前年度に比べて5,970万6千円(12.5%)減少している。これは主として、伝統的建造物改修費補助金や大宇陀福祉会館耐震改修設計業務委託料、文化会館改修工事、図書館改修に係る図書等移設費用等が増加したものの、宇陀松山城登城道整備事業や街なみ環境整備事業、出土遺物保存処理・分析委託料、文化会館音響設備機器購入等が減少したことによる。

保健体育費の決算額は、1億7,293万1千円で、前年度に比べて270万5千円(1.5%)減少している。これは主として、スポーツトラクター購入費や室内温水プール熱源機器購入費等が増加したものの、体育施設舗装修繕工事や体育施設に係る修繕費、職員に係る人件費等が減少したことによる。

学校給食費の決算額は、2億6,730万7千円で、前年度に比べて357万円(1.3%)減少している。これは主として、児童数や生徒数の減による給食の賄材料費や職員に係る人件費等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、菟田野中学校や榛原中学校の大規模改造事業を実施したことにより「工事請負費」が30.3%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が27.4%となっている。



(3) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	29,459,499	13.4	3,925,800	6.4	25,533,699	650.4
公共土木施設災害復旧費	182,787,912	83.1	57,557,697	93.6	125,230,215	217.6
その他公共施設・公用施設復旧費	7,770,338	3.5	—	—	7,770,338	皆増
合計	220,017,749	100.0	61,483,497	100.0	158,534,252	257.8

予算現額 15 億 2,492 万 3 千円に対し、決算額は、2 億 2,001 万 8 千円 (執行率 14.4%) で、前年度に比べて 1 億 5,853 万 4 千円 (257.8%) 増加している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 2,945 万 9 千円で、前年度に比べて 2,553 万 4 千円 (650.4%) 増加している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 1 億 8,278 万 8 千円で、前年度に比べて 1 億 2,523 万円 (217.6%) 増加している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 777 万円で、前年度に比べて皆増している。

歳出の内容は、平成 29 年に発生した台風 21 号の発生により災害が発生したことによる。

平成 29 年度の執行率は 14.4%と低くなっているが、これは災害発生件数が多くなり、応急復旧作業に時間を要し、本復旧作業の実施が本格的に行うことができなかつたことによる。

なお、農林業施設災害復旧費で農地農業用施設災害復旧事業 1 億 4,256 万 8 千円と林道施設災害復旧事業 7,080 万円、治山施設災害復旧事業 500 万円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業 6 億 2,930 万 6 千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費で国・県指定史跡災害復旧事業 6,231 万 6 千円と総合体育館災害復旧事業 6,240 万円を翌年度に繰り越ししている。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,758,020,512	100.0	2,975,882,351	100.0	△ 217,861,839	△ 7.3
元 金	2,533,291,975	91.9	2,706,920,614	91.0	△ 173,628,639	△ 6.4
利 子	224,728,537	8.1	268,961,737	9.0	△ 44,233,200	△ 16.4

予算現額 27 億 5,996 万 7 千円に対し、決算額は 27 億 5,802 万 1 千円 (執行率 99.9%) で、前年度に比べて 2 億 1,786 万 2 千円 (7.3%) 減少している。また、平成 29 年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、平成 29 年度末の市債残高は 252 億 6,174 万 8 千円で、前年度に比べて 3 億 3,729 万 2 千円 (1.3%) 減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	279,623		46,774	232,849
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	769,203		142,759	626,444
災 害 復 旧 事 業 債	135,783	157,000	24,111	268,672
(旧)緊急防災・減債事業債	383,273		54,550	328,723
教育・福祉施設整備事業債	434,137		74,021	360,116
一 般 単 独 事 業 債	11,069,832	769,000	1,064,926	10,773,906
辺 地 対 策 事 業 債	93,028	49,500	28,550	113,978
過 疎 対 策 事 業 債	2,135,332	655,100	322,045	2,468,387
地域改善対策特定事業債	2,250		2,250	0
財 源 対 策 債	264,702		54,937	209,765
臨 時 財 政 特 例 債	410		410	0
減 税 補 て ん 債	177,494		38,659	138,835
臨 時 税 収 補 て ん 債	11,859		11,859	0
臨 時 財 政 対 策 債	8,339,669	502,200	547,142	8,294,727
減 収 補 て ん 債	58,467	2,600	7,779	53,288
県 貸 付 金	124,397		32,403	91,994
一 般 会 計 出 資 債	475,590	60,600	15,772	520,418
退 職 手 当 債	108,591		62,586	46,005
全 国 防 災 事 業 債	735,400		1,759	733,641
合 計	25,599,040	2,196,000	2,533,292	25,261,748

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 106 億 1,119 万円に対し、歳出 106 億 6,648 万 8 千円で、差引 5,529 万 7 千円の不足額が生じている。実質収支は、5,529 万 7 千円のマイナスである。

簡易水道事業が水道事業へ統合されたことに伴い、平成 29 年 3 月 31 日を以って、宇陀市簡易水道事業特別会計が廃止された。簡易水道事業特別会計で保有する財産等については、宇陀市水道事業特別会計へ引き継がれた。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,152,524	34,055,789	333,738,918	345,533,623	△ 306,586,394	△ 311,477,834	△ 306,586,394	△ 311,477,834
市営霊苑事業特別会計	15,350,544	21,055,631	12,448,847	18,430,751	2,901,697	2,624,880	2,901,697	2,624,880
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,910,463,652	4,877,205,173	4,759,538,284	4,589,376,565	150,925,368	287,828,608	150,925,368	287,828,608
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	91,101,776	107,231,478	89,786,445	105,312,324	1,315,331	1,919,154	1,315,331	1,919,154
介護保険事業特別会計	4,115,873,389	3,940,588,372	4,026,526,268	3,816,819,415	89,347,121	(2,020,000) 123,768,957	89,347,121	121,748,957
簡易水道事業特別会計	—	859,999,829	—	823,549,026	—	36,450,803	—	36,450,803
下水道事業特別会計	884,633,846	865,064,803	877,966,586	859,626,605	6,667,260	5,438,198	6,667,260	5,438,198
土地取得事業特別会計	99,544,939	101,243,224	99,544,939	101,243,224	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	467,069,804	445,615,683	466,937,224	445,099,723	132,580	515,960	132,580	515,960
合計	10,611,190,474	11,252,059,982	10,666,487,511	11,104,991,256	△ 55,297,037	(2,020,000) 147,068,726	△ 55,297,037	145,048,726

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

平成 29 年度の歳入は、予算現額 111 億 6,268 万 6 千円に対し、決算額は、106 億 1,119 万円で、予算現額に対する執行率は 95.1%である。

調定額に対する収入率は 94.0%で、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 5.7%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、1,249万1千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、6億5,970万9千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	333,778,000	476,771,318	27,152,524	8.1	5.7	2,873,214	446,745,580
市営霊苑事業特別会計	15,255,000	16,262,406	15,350,544	100.6	94.4	—	911,862
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,077,451,000	5,072,235,848	4,910,463,652	96.7	96.8	4,243,354	157,528,842
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	115,930,000	91,101,776	91,101,776	78.6	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	4,161,827,000	4,154,132,053	4,115,873,389	98.9	99.1	5,101,440	33,157,224
下水道事業特別会計	887,000,000	902,099,685	884,633,846	99.7	98.1	—	17,465,839
土地取得事業特別会計	99,545,000	99,544,939	99,544,939	100.0	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	471,900,000	471,242,111	467,069,804	99.0	99.1	272,620	3,899,687
合計	11,162,686,000	11,283,390,136	10,611,190,474	95.1	94.0	12,490,628	659,709,034

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

平成29年度の歳出は、予算現額111億6,268万6千円に対し、決算額は106億6,648万8千円である。予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	333,778,000	333,738,918	100.0	—	—	39,082	0.0
市営霊苑事業特別会計	15,255,000	12,448,847	81.6	—	—	2,806,153	18.4
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,077,451,000	4,759,538,284	93.7	—	—	317,912,716	6.3
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	115,930,000	89,786,445	77.4	—	—	26,143,555	22.6
介護保険事業特別会計	4,161,827,000	4,026,526,268	96.7	—	—	135,300,732	3.3
下水道事業特別会計	887,000,000	877,966,586	99.0	—	—	9,033,414	1.0
土地取得事業特別会計	99,545,000	99,544,939	100.0	—	—	61	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	471,900,000	466,937,224	98.9	—	—	4,962,776	1.1
合計	11,162,686,000	10,666,487,511	95.6	0	0.0	496,198,489	4.4

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少要因では「償還金、利子及び割引料」が最も大きい。これは各会計での市債償還金が前年度よりも減少したこと、国等への支出金返還金が減少したことによるものである。次いで、「工事請負費」「原材料費」「需用費」等が続いている。

一方、増加要因では「積立金」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計（事業勘定）や介護保険事業特別会計での基金積立金等が増加したことによる。次いで、「委託料」「給料」「職員手当等」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度			平成28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	357,000	207,000	0.0	165,700	0.0	41,300	24.9
給料	53,423,000	53,171,877	0.5	44,950,290	0.4	8,221,587	18.3
職員手当等	35,485,000	34,117,708	0.3	28,572,832	0.3	5,544,876	19.4
共済費	19,338,000	17,972,465	0.2	14,600,960	0.1	3,371,505	23.1
災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
貸金	22,909,000	21,885,873	0.2	21,996,379	0.2	△ 110,506	△ 0.5
報償費	2,932,500	1,647,240	0.0	2,124,916	0.0	△ 477,676	△ 22.5
旅費	398,000	137,138	0.0	202,994	0.0	△ 65,856	△ 32.4
交際費	—	—	—	—	—	—	—
需用費	84,181,000	60,389,087	0.6	127,420,859	1.1	△ 67,031,772	△ 52.6
役務費	50,232,000	39,998,268	0.4	53,799,588	0.5	△ 13,801,320	△ 25.7
委託料	230,018,000	184,234,884	1.7	163,168,340	1.5	21,066,544	12.9
使用料及び賃借料	7,844,000	6,745,677	0.1	13,930,744	0.1	△ 7,185,067	△ 51.6
工事請負費	32,017,000	30,179,520	0.3	221,355,160	2.0	△ 191,175,640	△ 86.4
原材料費	1,242,000	1,241,410	0.0	106,462,847	1.0	△ 105,221,437	△ 98.8
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備品購入費	1,404,000	1,210,140	0.0	1,466,316	0.0	△ 256,176	△ 17.5
負担金、補助及び交付金	9,126,879,500	8,743,950,991	82.0	8,815,519,268	79.4	△ 71,568,277	△ 0.8
扶助費	2,859,000	2,496,605	0.0	2,145,598	0.0	351,007	16.4
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	311,478,000	311,477,834	2.9	323,473,974	2.9	△ 11,996,140	△ 3.7
償還金、利子及び割引料	749,696,000	749,007,059	7.0	985,249,011	8.9	△ 236,241,952	△ 24.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	369,640,000	369,474,035	3.5	130,337,380	1.2	239,136,655	183.5
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	15,824,000	15,809,700	0.1	25,827,100	0.2	△ 10,017,400	△ 38.8
繰出金	21,183,000	21,133,000	0.2	22,221,000	0.2	△ 1,088,000	△ 4.9
予備費	23,346,000	—	—	—	—	—	—
合 計	11,162,686,000	10,666,487,511	100.0	11,104,991,256	100.0	△ 438,503,745	△ 3.9

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

平成29年度の一般会計繰入金は、14億6,996万4千円で、前年度に比べて2億5,872万7千円(15.0%)減少している。これは主として、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)等が増加したものの、簡易水道が水道事業へ統合したことに伴い簡易水道

事業特別会計が廃止したため繰出金が皆減したこと、住宅新築資金等貸付事業特別会計や土地取得事業特別会計が減少したことによる。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億7,167万8千円で、全体の66.1%を占めている。

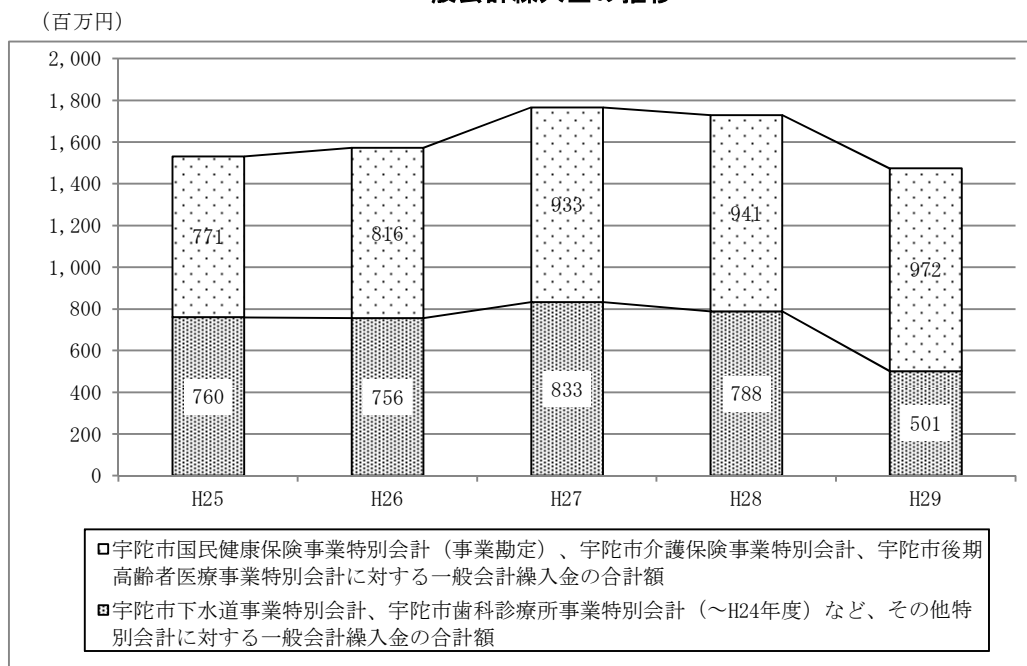
特別会計に対する一般会計繰入金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	平成29年度		平成28年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,437,214	23.7	8,669,727	25.5
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	311,768,902	6.3	307,250,987	6.3
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	16,303,812	17.9	15,401,910	14.4
介護保険事業特別会計	528,064,301	12.8	504,790,392	12.8
簡易水道事業特別会計	—	—	286,859,000	33.4
下水道事業特別会計	376,000,000	42.5	376,000,000	43.5
土地取得事業特別会計	99,544,939	100.0	101,243,224	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	131,844,924	28.2	128,475,552	28.8
合計	1,469,964,092	—	1,728,690,792	—

備考: 繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率	平成28年度			
歳入	県支出金	2,154,000	7.9	8,569,000	△ 6,415,000	△ 74.9
	繰入金	6,437,214	23.7	8,669,727	△ 2,232,513	△ 25.8
	諸収入	18,561,310	68.4	16,817,062	1,744,248	10.4
	計	27,152,524	100.0	34,055,789	△ 6,903,265	△ 20.3
歳出	民生費	5,718,000	1.7	5,810,000	△ 92,000	△ 1.6
	公債費	16,543,084	5.0	17,266,560	△ 723,476	△ 4.2
	前年度繰上充用金	311,477,834	93.3	322,457,063	△ 10,979,229	△ 3.4
	計	333,738,918	100.0	345,533,623	△ 11,794,705	△ 3.4
歳入歳出差引額		△ 306,586,394	—	△ 311,477,834	4,891,440	—

予算現額 3 億 3,377 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 2,715 万 3 千円、歳出 3 億 3,373 万 9 千円である。差引不足額 3 億 658 万 6 千円は、平成 30 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 690 万 3 千円 (20.3%) 減少している。これは回収管理組合返戻金が増加したものの、償還推進費補助金や一般会計繰入金が増加したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,179 万 5 千円 (3.4%) 減少している。これは、公債費や前年度繰上充用金、回収管理組合負担金等が増加したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 6,818 万円に対し、収入済額は 1,856 万 1 千円で、収入率は 4.0%となっている。前年度に比べて、収入済額は 174 万 4 千円 (10.4%) 増加している。収入率は前年度に比べて 0.5 ポイント改善している。

不納欠損額は、287 万 3 千円、収入未済額は 4 億 4,674 万 6 千円となっている。収入未済額は前年度に比べて 953 万 9 千円 (2.1%) 減少している。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

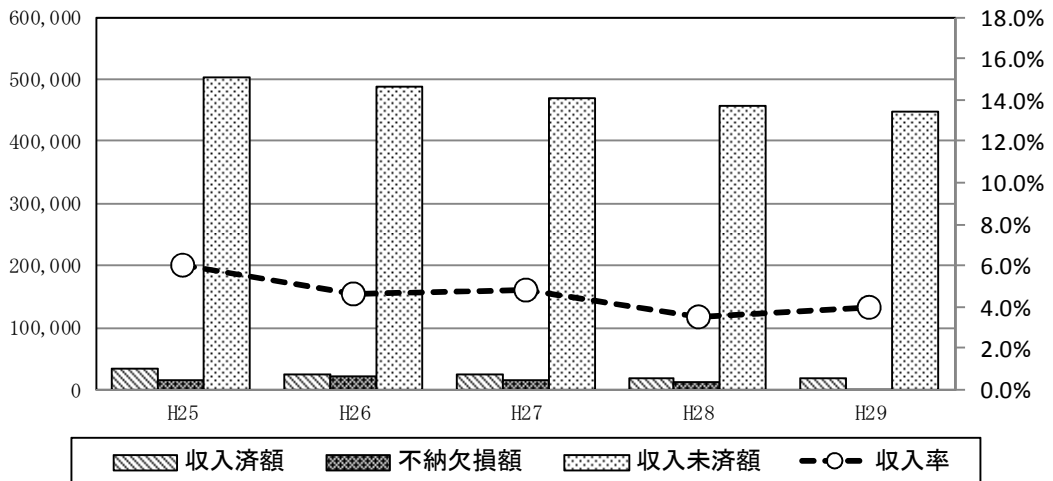
	平成29年度	平成28年度
調 定 額	468,180,104	484,530,366
決 算 額 (収 入 済 額)	18,561,310	16,817,062
収 入 率	4.0	3.5
不 納 欠 損 額	2,873,214	11,428,727
収 入 未 済 額	446,745,580	456,284,577

備考: 平成30年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、3,273万5,412円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率

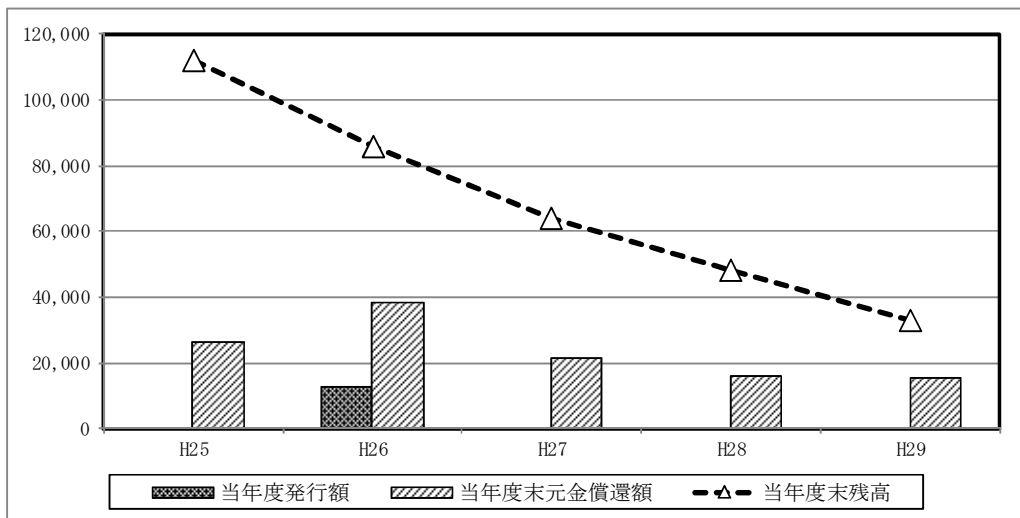


(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成29年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率	平成28年度			
歳入	使用料及び手数料	1,214,054	7.9	1,194,528	19,526	1.6
	使用料	954,000	6.2	600,000	354,000	59.0
	管理料	258,554	1.7	592,028	△ 333,474	△ 56.3
	手数料	1,500	0.0	2,500	△ 1,000	△ 40.0
	財産収入	3,610	0.0	165,448	△ 161,838	△ 97.8
	繰入金	11,508,000	75.0	18,018,000	△ 6,510,000	△ 36.1
	繰越金	2,624,880	17.1	1,677,655	947,225	56.5
	計	15,350,544	100.0	21,055,631	△ 5,705,087	△ 27.1
歳出	霊苑事業費	10,264,647	82.5	16,412,511	△ 6,147,864	△ 37.5
	諸支出金	2,184,200	17.5	2,018,240	165,960	8.2
	予備費	—	—	—	—	—
	計	12,448,847	100.0	18,430,751	△ 5,981,904	△ 32.5
歳入歳出差引額		2,901,697	—	2,624,880	276,817	—

予算現額 1,525万5千円に対し、決算額は、歳入 1,535万1千円、歳出 1,244万9千円で、差引 290万2千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 570万5千円 (27.1%) 減少している。これは前年度繰越金が増加したものの、霊苑基金からの繰入金や霊苑管理料等が減少したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 598万2千円 (32.5%) 減少している。これは主に、霊苑の施設改修工事等が減少したことによる。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	平成29年度	平成28年度
決算額(収入済額)	258,554	592,028
うち、過年度分	249,734	581,948
不納欠損額	—	—
収入未済額	911,862	1,161,596

平成29年度に収入した霊苑管理料は 25万9千円で、そのうち過年度分は 25万円である。この結果、収入未済額は 91万2千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	平成29年度	構成比率	平成28年度				
歳入	国民健康保険税	850,179,368	17.3	906,908,817	△ 56,729,449	△ 6.3	
	使用料及び手数料	284,160	0.0	352,705	△ 68,545	△ 19.4	
	国庫支出金	1,004,978,425	20.5	1,010,186,883	△ 5,208,458	△ 0.5	
	国庫負担金	681,847,425	13.9	683,529,883	△ 1,682,458	△ 0.2	
	国庫補助金	323,131,000	6.6	326,657,000	△ 3,526,000	△ 1.1	
	療養給付費等交付金	79,511,000	1.6	131,045,600	△ 51,534,600	△ 39.3	
	前期高齢者交付金	1,223,541,010	24.9	1,292,057,099	△ 68,516,089	△ 5.3	
	県支出金	214,282,331	4.4	216,100,558	△ 1,818,227	△ 0.8	
	県負担金	30,651,331	0.6	32,518,558	△ 1,867,227	△ 5.7	
	県補助金	183,631,000	3.7	183,582,000	49,000	0.0	
	共同事業交付金	932,133,767	19.0	993,114,276	△ 60,980,509	△ 6.1	
	財産収入	369	0.0	—	369	皆増	
	繰入金	311,768,902	6.3	307,250,987	4,517,915	1.5	
	他会計繰入金	311,768,902	6.3	307,250,987	4,517,915	1.5	
	基金繰入金	—	—	—	—	—	
	繰越金	287,828,608	5.9	9,283,960	278,544,648	3,000.3	
	諸収入	5,955,712	0.1	10,904,288	△ 4,948,576	△ 45.4	
	延滞金、加算金及び過料	1,003,890	0.0	1,172,962	△ 169,072	△ 14.4	
	療養費等指定公費返還金	117,398	0.0	115,276	2,122	1.8	
	雑収入	4,834,424	0.1	9,616,050	△ 4,781,626	△ 49.7	
	計	4,910,463,652	100.0	4,877,205,173	33,258,479	0.7	
	歳出	総務費	34,642,879	0.7	11,149,014	23,493,865	210.7
		総務管理費	32,057,741	0.7	7,742,672	24,315,069	314.0
徴税費		2,468,407	0.1	3,318,924	△ 850,517	△ 25.6	
運営協議会費		116,731	0.0	87,418	29,313	33.5	
保険給付費		2,733,168,490	57.4	2,786,226,260	△ 53,057,770	△ 1.9	
療養諸費		2,385,063,640	50.1	2,425,619,810	△ 40,556,170	△ 1.7	
高額療養費		332,186,340	7.0	344,944,150	△ 12,757,810	△ 3.7	
移送費		—	—	—	—	—	
出産育児諸費		14,658,510	0.3	13,802,300	856,210	6.2	
葬祭諸費		1,260,000	0.0	1,860,000	△ 600,000	△ 32.3	
後期高齢者支援金等		501,336,782	10.5	520,809,305	△ 19,472,523	△ 3.7	
前期高齢者納付金等		1,853,777	0.0	375,536	1,478,241	393.6	
老人保健拠出金		10,771	0.0	16,926	△ 6,155	△ 36.4	
介護納付金		193,513,489	4.1	195,870,622	△ 2,357,133	△ 1.2	
共同事業拠出金		952,106,560	20.0	1,010,272,077	△ 58,165,517	△ 5.8	
保健事業費		37,545,802	0.8	36,280,706	1,265,096	3.5	
保健事業費		20,727,238	0.4	19,355,095	1,372,143	7.1	
特定健康診査等事業費		16,818,564	0.4	16,925,611	△ 107,047	△ 0.6	
基金積立金		229,911,640	4.8	4,456,325	225,455,315	5,059.2	
公債費		—	—	—	—	—	
諸支出金		75,448,094	1.6	23,919,794	51,528,300	215.4	
償還金及び還付加算金		60,380,696	1.3	7,786,995	52,593,701	675.4	
繰出金		14,950,000	0.3	16,038,000	△ 1,088,000	△ 6.8	
療養費等指定公費立替金	117,398	0.0	94,799	22,599	23.8		
予備費	—	—	—	—	—		
計	4,759,538,284	100.0	4,589,376,565	170,161,719	3.7		
歳入歳出差引額	150,925,368	—	287,828,608	△ 136,903,240	—		

予算現額 50 億 7,745 万 1 千円に対し、決算額は、歳入 49 億 1,046 万 4 千円、歳出 47 億 5,953 万 8 千円で、差引 1 億 5,092 万 5 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 3,325 万 8 千円 (0.7%) 増加している。これは、前期高齢者交付金や国民健康保険税、療養給付費等交付金、保険財政共同安定化事業交付金等が減少したものの、繰越金や国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金、財政安定化支援事業繰入金、特定健康診査等負担金等が増加したことによる。

また歳出では 1 億 7,016 万 2 千円 (3.7%) 増加している。これは、療養給付費や高額療養費等の保険給付費や共同事業拠出金等が減少したものの、療養給付費負担金返還金等の償還金や国民健康保険財政調整基金積立金、事務処理標準システム導入委託料等が増加したことによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

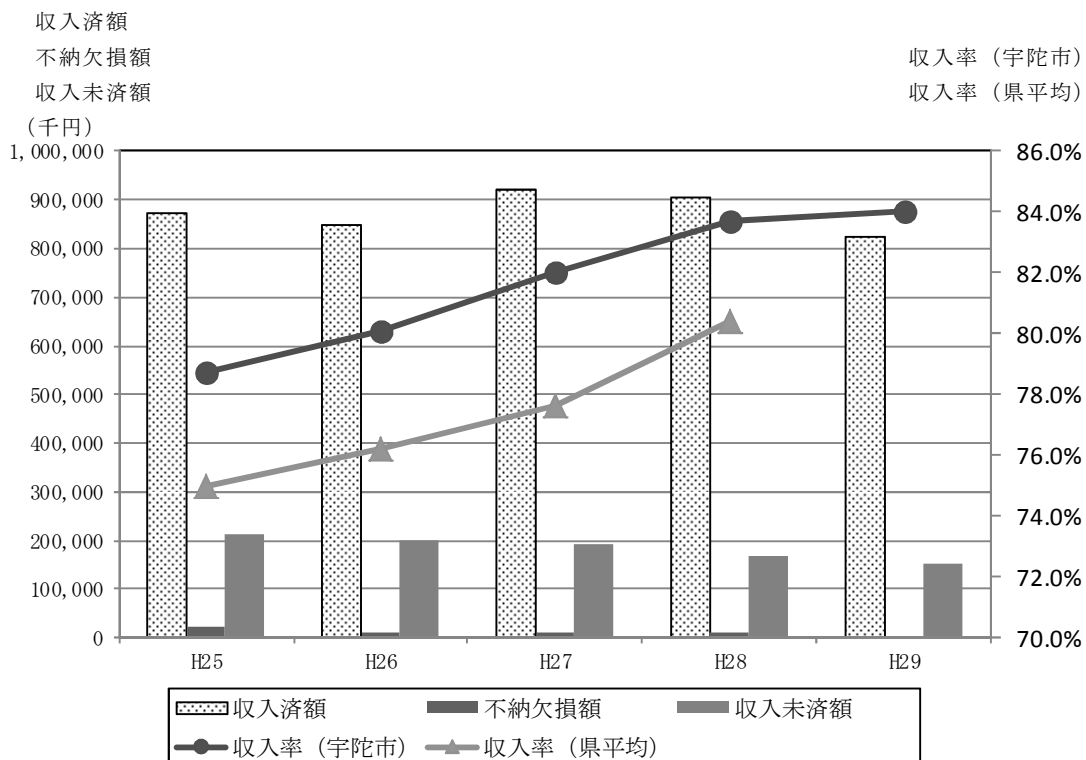
国民健康保険税の収入状況は、調定額 10 億 1,163 万 7 千円に対し、収入済額 8 億 5,017 万 9 千円で、収入率は 84.0%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.3 ポイント上昇しているものの、収入済額は 5,672 万 9 千円 (6.3%) 減少している。

不納欠損額は 424 万 3 千円、収入未済額は 1 億 5,721 万 4 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 966 万円 (5.8%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	1,110,302,346	1,061,526,876	1,124,121,362	1,083,234,954	1,011,636,805
現年課税分	885,385,900	853,244,900	924,611,000	893,281,400	847,638,000
滞納繰越分	224,916,446	208,281,976	199,510,362	189,953,554	163,998,805
決算額(収入済額)	874,266,201	850,132,264	921,535,819	906,908,817	850,179,368
現年課税分	833,847,927	810,586,056	884,811,168	861,605,493	817,504,269
滞納繰越分	40,418,274	39,546,208	36,724,651	45,303,324	32,675,099
収入率	78.7	80.1	82.0	83.7	84.0
現年課税分	94.2	95.0	95.7	96.5	96.4
滞納繰越分	18.0	19.0	18.4	23.8	19.9
不納欠損額	24,700,009	9,479,450	10,221,149	9,452,232	4,243,354
収入未済額	211,336,136	201,915,162	192,364,394	166,873,905	157,214,083



(ウ) 被保険者数の状況

平成29年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
被保険者数 (世帯数)	10,414人 (5,651世帯)	10,073人 (5,541世帯)	9,650人 (5,438世帯)	9,067人 (5,234世帯)	8,959人 (5,196世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額		平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率				
歳入	診療収入	54,720,811	60.1	72,148,931	△ 17,428,120	△ 24.2
	外来収入	54,651,571	60.0	72,103,821	△ 17,452,250	△ 24.2
	その他診療収入	69,240	0.1	45,110	24,130	53.5
	使用料及び手数料	525,017	0.6	441,412	83,605	18.9
	県支出金	486,000	0.5	486,000	0	0.0
	繰入金	31,253,812	34.3	31,439,910	△ 186,098	△ 0.6
	事業勘定繰入金	14,950,000	16.4	16,038,000	△ 1,088,000	△ 6.8
	一般会計繰入金	16,303,812	17.9	15,401,910	901,902	5.9
	諸収入	2,196,982	2.4	2,715,225	△ 518,243	△ 19.1
	市債	—	—	—	—	—
	繰越金	1,919,154	2.1	—	1,919,154	皆増
	計	91,101,776	100.0	107,231,478	△ 16,129,702	△ 15.0
歳出	総務費	53,996,658	60.1	59,080,809	△ 5,084,151	△ 8.6
	施設管理費	53,996,658	60.1	59,080,809	△ 5,084,151	△ 8.6
	研究研修費	—	—	—	—	—
	医療費	33,685,975	37.5	44,012,694	△ 10,326,719	△ 23.5
	公債費	2,103,812	2.3	1,201,910	901,902	75.0
	予備費	—	—	—	—	—
	前年度繰上充用金	—	—	1,016,911	△ 1,016,911	皆減
計	89,786,445	100.0	105,312,324	△ 15,525,879	△ 14.7	
歳入歳出差引額	1,315,331	—	1,919,154	△ 603,823	—	

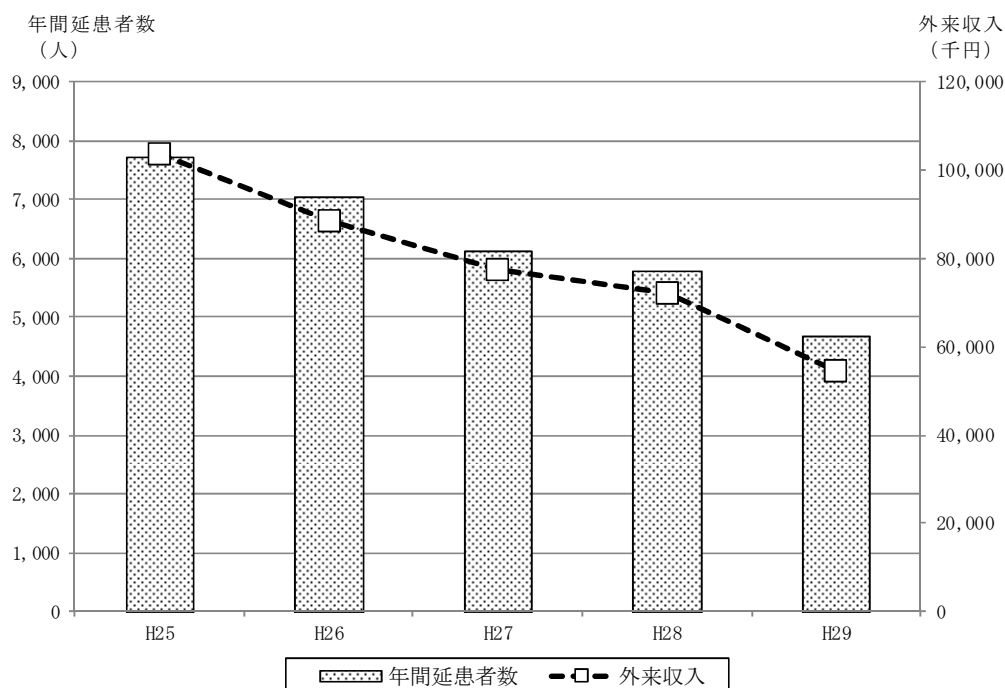
予算現額 1 億 1,593 万円に対し、決算額は、歳入 9,110 万 2 千円、歳出 8,978 万 6 千円である。差引 131 万 5 千円は、翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,613 万円（15.0%）減少している。これは、繰越金が増加したものの、地域人口の減や医師の体調不良による診療日数の減等により診療収入等が減少したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,552 万 6 千円（14.7%）減少している。これは、公債費が増加したものの、医薬品衛生材料費や検査委託費などの医療費が減少したことによる。

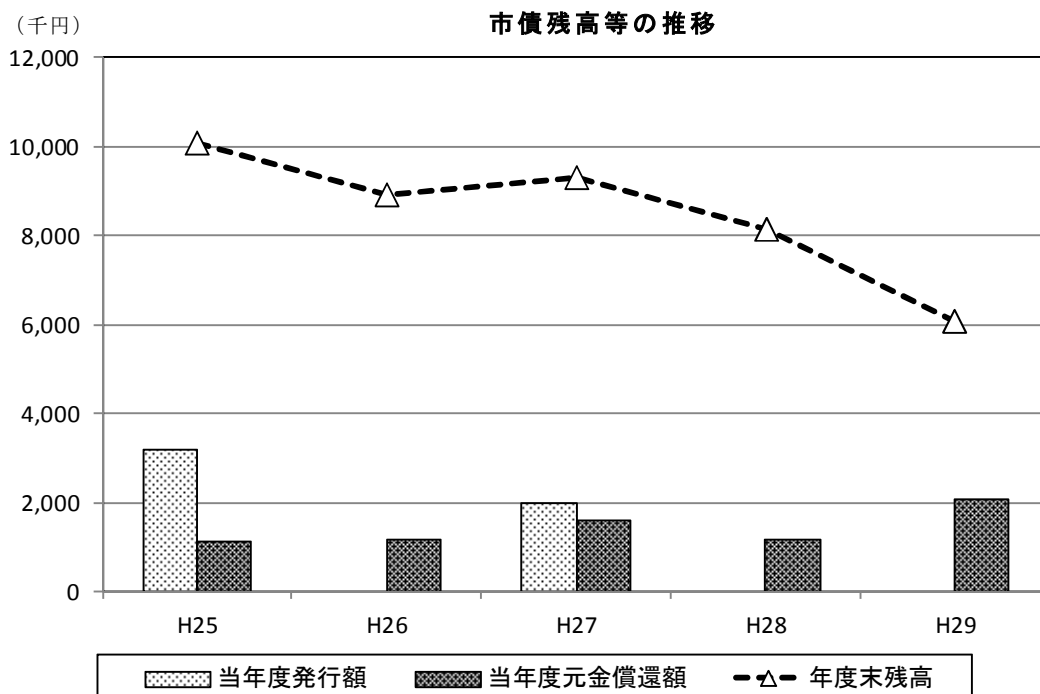
(4) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 29 年度は市債を発行しなかったため、平成 29 年度末残高は前年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率	平成28年度			
歳入	保険料	909,224,960	22.1	890,739,870	18,485,090	2.1
	使用料及び手数料	82,320	0.0	54,880	27,440	50.0
	国庫支出金	921,387,844	22.4	884,495,066	36,892,778	4.2
	国庫負担金	635,517,407	15.4	637,545,946	△ 2,028,539	△ 0.3
	国庫補助金	285,870,437	6.9	246,949,120	38,921,317	15.8
	支払基金交付金	1,046,972,477	25.4	1,023,728,000	23,244,477	2.3
	県支出金	585,255,298	14.2	557,521,560	27,733,738	5.0
	県負担金	552,262,855	13.4	546,078,000	6,184,855	1.1
	県補助金	32,992,443	0.8	11,443,560	21,548,883	188.3
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—
	財産収入	272,785	0.0	10,453	262,332	2,509.6
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	528,064,301	12.8	504,790,392	23,273,909	4.6
	一般会計繰入金	528,064,301	12.8	504,790,392	23,273,909	4.6
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	123,768,957	3.0	78,811,311	44,957,646	57.0
	諸収入	844,447	0.0	436,840	407,607	93.3
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	844,447	0.0	436,840	407,607	93.3
	計	4,115,873,389	100.0	3,940,588,372	175,285,017	4.4
歳出	総務費	39,860,003	1.0	36,319,115	3,540,888	9.7
	総務管理費	5,961,548	0.1	2,496,678	3,464,870	138.8
	徴収費	2,442,865	0.1	2,056,396	386,469	18.8
	介護認定審査会費	31,455,590	0.8	31,766,041	△ 310,451	△ 1.0
	保険給付費	3,615,160,089	89.8	3,575,752,921	39,407,168	1.1
	介護サービス等諸費	3,205,488,055	79.6	3,042,153,577	163,334,478	5.4
	介護予防サービス等費	106,182,714	2.6	236,626,828	△ 130,444,114	△ 55.1
	高額介護サービス等費	87,125,333	2.2	80,458,755	6,666,578	8.3
	高額医療合算介護サービス等費	8,404,545	0.2	8,044,390	360,155	4.5
	特定入所者介護サービス等費	204,443,353	5.1	204,613,145	△ 169,792	△ 0.1
	その他諸費	3,516,089	0.1	3,856,226	△ 340,137	△ 8.8
	財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
	地域支援事業費	186,410,126	4.6	55,028,289	131,381,837	238.8
	包括的支援事業・任意事業費	72,827,612	1.8	40,403,698	32,423,914	80.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	99,895,061	2.5	—	99,895,061	皆増
	一般介護予防事業費	13,687,453	0.3	14,624,591	△ 937,138	△ 6.4
	基金積立金	139,558,785	3.5	108,010,453	31,548,332	29.2
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	45,537,265	1.1	41,708,637	3,828,628	9.2
	予備費	—	—	—	—	—
計	4,026,526,268	100.0	3,816,819,415	209,706,853	5.5	
歳入歳出差引額	89,347,121	—	123,768,957	△ 34,421,836	—	

予算現額 41 億 6,182 万 7 千円に対し、決算額は、歳入 41 億 1,587 万 3 千円、歳出 40 億 2,652 万 6 千円で、差引 8,934 万 7 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 1 億 7,528 万 5 千円 (4.4%) 増加している。これは、国庫負担金等が減少しているものの、介護保険料や国庫補助金、支払基金交付金、県支出金、繰越金等が増加したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 2 億 970 万 7 千円 (5.5%) 増加している。これは、保険給付費の介護予防サービス等費や一般介護予防事業費等が減少したものの、介護予防・生活支援サービス事業費や保険給付費、介護給付費準備基金積立金等が増加したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65 歳以上の第 1 号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

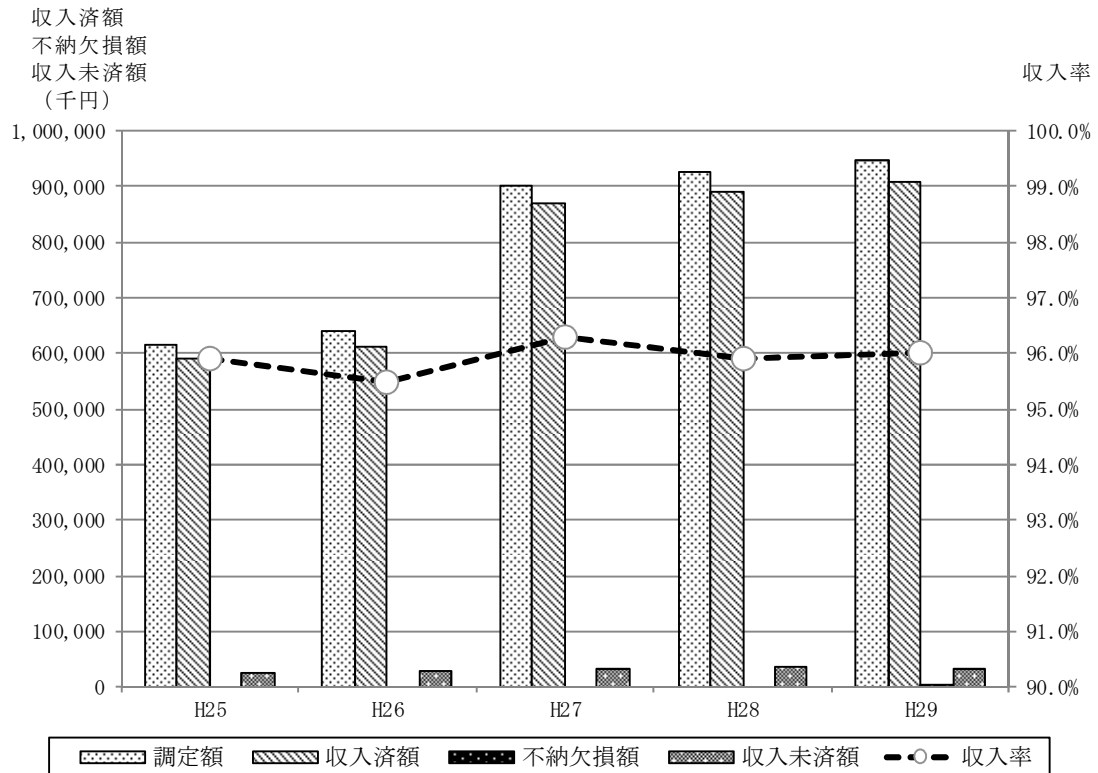
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	617,916,600	641,829,980	903,206,980	928,544,504	947,483,624
現年課税分	597,107,100	616,795,800	874,786,540	895,434,400	910,274,470
滞納繰越分	20,809,500	25,034,180	28,420,440	33,110,104	37,209,154
決算額(収入済額)	592,351,220	612,937,540	869,608,276	890,739,870	909,224,960
現年課税分	590,698,220	610,622,320	867,291,470	888,339,100	904,678,100
滞納繰越分	1,653,000	2,315,220	2,316,806	2,400,770	4,546,860
収 入 率	95.9	95.5	96.3	95.9	96.0
現年課税分	98.9	99.0	99.1	99.2	99.4
滞納繰越分	7.9	9.2	8.2	7.3	12.2
不 納 欠 損 額	531,200	472,000	488,600	1,508,160	5,101,440
収 入 未 済 額	25,034,180	28,420,440	33,110,104	36,296,474	33,157,224

第 1 号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 4,748 万 4 千円に対し、収入済額 9 億 922 万 5 千円で、収入率は 96.0%となっている。前年度に比べると、収入済額は、1,848 万 5 千円 (2.1%) 増加している。これは、被保険者数の増加等により介護保険料収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は 510 万 1 千円、収入未済額は 3,315 万 7 千円となっている。前年度に比べて 313 万 9 千円 (8.6%) 減少している。



(ウ) 被保険者数等の状況

平成29年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
第1号被保険者数	11,176 人	11,429 人	11,643 人	11,834 人	11,970 人
要介護等認定者数	2,322 人	2,437 人	2,521 人	2,533 人	2,538 人

カ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	平成29年度	構成比率	平成28年度		
使用料及び手数料	250,282,848	28.3	253,637,974	△ 3,355,126	△ 1.3
使用料	250,161,848	28.3	253,506,974	△ 3,345,126	△ 1.3
手数料	121,000	0.0	131,000	△ 10,000	△ 7.6
国庫支出金	40,000,000	4.5	20,000,000	20,000,000	100.0
県支出金	19,002,600	2.1	1,090,800	17,911,800	1,642.1
繰入金	376,000,000	42.5	376,000,000	0	0.0
繰越金	5,438,198	0.6	5,165,349	272,849	5.3
諸収入	10,200	0.0	3,570,680	△ 3,560,480	△ 99.7
延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
雑収入	10,200	0.0	3,570,680	△ 3,560,480	△ 99.7
市債	193,900,000	21.9	205,600,000	△ 11,700,000	△ 5.7
計	884,633,846	100.0	865,064,803	19,569,043	2.3
歳出	355,685,849	40.5	304,594,213	51,091,636	16.8
下水道費	243,958,101	27.8	246,401,457	△ 2,443,356	△ 1.0
公共下水道建設費	111,727,748	12.7	58,192,756	53,534,992	92.0
公債費	522,280,737	59.5	555,032,392	△ 32,751,655	△ 5.9
予備費	—	—	—	—	—
計	877,966,586	100.0	859,626,605	18,339,981	2.1
歳入歳出差引額	6,667,260	—	5,438,198	1,229,062	—

平成29年度は、榛原第2中継ポンプ場改築更新工事を行ったほか、中川護岸修繕工事や桜が丘調整池修繕工事を行った。

予算現額8億8,700万円に対し、決算額は、歳入8億8,463万4千円、歳出8億7,796万7千円で、差引666万7千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では1,956万9千円(2.3%)増加している。これは、下水道使用料や市債等が減少したものの、国庫支出金や県支出金等が増加したことによる。

また歳出では前年度に比べて1,834万円(2.1%)増加している。これは、公債費や流域下水道維持管理費負担金が減少したものの、固定資産台帳作成業務委託料や調査設計業務委託料、下水道管理に係る改築更新工事や修繕工事が増加したことによる。

(4) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 6,762 万 8 千円に対し、収入済額は 2 億 5,016 万 2 千円で、収入率は 93.5%となっている。前年度と比べると、収入済額は 334 万 5 千円 (1.3%) 減少しているが、収入率は前年度と比べて 0.6 ポイント改善している。

下水道使用料の徴収業務は、前年度に引き続き、民間事業者へ委託を実施している。

収入未済額は 1,746 万 6 千円で、前年度に比べて 92 万 3 千円 (5.0%) 減少している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
	使用料及び手数料 使用料 下水道使用料	267,627,687	272,874,902	250,161,848	253,506,974	—	979,486	17,465,839	18,388,442	93.5
会計合計	902,099,685	884,432,731	884,633,846	865,064,803	—	979,486	17,465,839	18,388,442	98.1	97.8

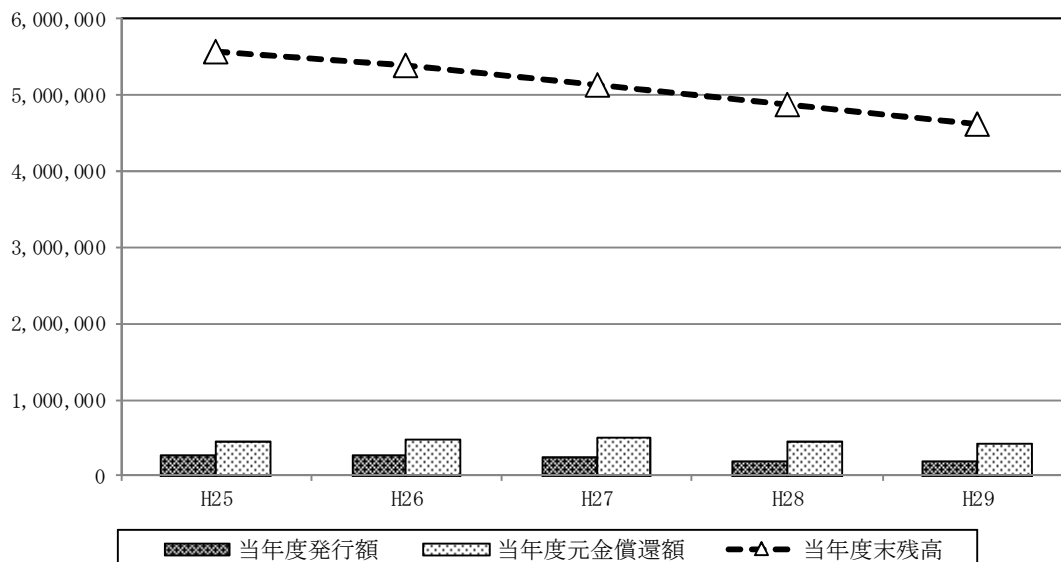
備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 29 年度末残高は前年度に比べて減少している。

(千円)

市債残高の推移



キ 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率	平成28年度			
歳入	繰入金	99,544,939	100.0	101,243,224	△ 1,698,285	△ 1.7
	財産収入	—	—	—	—	—
	計	99,544,939	100.0	101,243,224	△ 1,698,285	△ 1.7
歳出	公債費	99,544,939	100.0	101,243,224	△ 1,698,285	△ 1.7
	財産取得費	—	—	—	—	—
	計	99,544,939	100.0	101,243,224	△ 1,698,285	△ 1.7
歳入歳出差引額		0	—	0	0	—

予算現額 9,954 万 5 千円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 9,954 万 5 千円となっている。

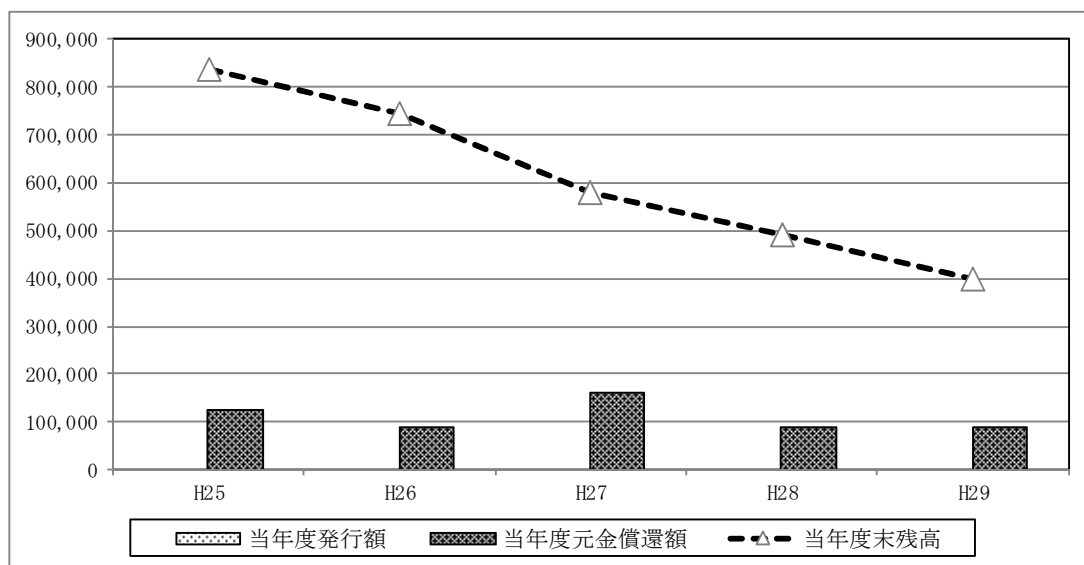
前年度に比べて、歳入歳出ともに 169 万 8 千円 (1.7%) 減少している。これは、平成 29 年度において保有財産の売却がなかったことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 29 年度末残高は前年度末に比べて減少している。

(千円)

市債残高等の推移



ク 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成29年度	構成比率	平成28年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	326,893,690	70.0	309,007,120	17,886,570	5.8
	使用料及び手数料	54,560	0.0	59,200	△ 4,640	△ 7.8
	繰入金	131,844,924	28.2	128,475,552	3,369,372	2.6
	繰越金	515,960	0.1	191,800	324,160	169.0
	諸収入	7,760,670	1.7	7,882,011	△ 121,341	△ 1.5
	延滞金、加算金及び過料	—	—	20,100	△ 20,100	皆減
	雑収入	7,741,270	1.7	7,858,011	△ 116,741	△ 1.5
	償還金及び還付加算金	19,400	0.0	3,900	15,500	397.4
計	467,069,804	100.0	445,615,683	21,454,121	4.8	
歳出	総務費	3,693,001	0.8	3,279,719	413,282	12.6
	総務管理費	2,526,761	0.5	2,243,561	283,200	12.6
	徴収費	1,166,240	0.2	1,036,158	130,082	12.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	455,453,939	97.5	434,359,433	21,094,506	4.9
	保健事業費	7,358,790	1.6	7,211,471	147,319	2.0
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	431,494	0.1	249,100	182,394	73.2
	予備費	—	—	—	—	—
計	466,937,224	100.0	445,099,723	21,837,501	4.9	
歳入歳出差引額	132,580	—	515,960	△ 383,380	—	

予算現額 4 億 7,190 万円に対し、決算額は、歳入 4 億 6,707 万円、歳出 4 億 6,693 万 7 千円で、差引 13 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 2,145 万 4 千円 (4.8%)、歳出では 2,183 万 8 千円 (4.9%) それぞれ増加している。これは、歳入では保険者数の増加や保険料判定の制度変更等により後期高齢者医療保険料等が増加したことによる。また、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 3,106 万 5 千円に対し、収入済額 3 億 2,689 万 4 千円で、収入率は 98.7%となっている。

前年度に比べて、収入済額は 1,788 万 7 千円 (5.8%) 増加しており、収入率は前年度と同率となっている。

不納欠損額は 27 万 3 千円、収入未済額は 389 万 9 千円となっており、

前年度に比べて12万9千円(3.4%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	282,189,160	293,468,271	289,643,111	313,103,827	331,065,297
現年課税分	278,333,300	288,208,500	285,814,500	307,612,900	327,117,550
滞納繰越分	3,855,860	5,259,771	3,828,611	5,490,927	3,947,747
決算額(収入済額)	276,929,389	289,177,940	283,671,984	309,007,120	326,893,690
現年課税分	275,271,680	286,003,220	281,956,600	305,893,120	324,890,590
滞納繰越分	1,657,709	3,174,720	1,715,384	3,114,000	2,003,100
収 入 率	98.1	98.5	97.9	98.7	98.7
現年課税分	98.9	99.2	98.7	99.4	99.3
滞納繰越分	43.0	60.4	44.8	56.7	50.7
不 納 欠 損 額	—	430,220	480,200	326,560	272,620
収 入 未 済 額	5,259,771	3,860,111	5,490,927	3,770,147	3,898,987

(ウ) 被保険者数の状況

平成29年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,771 人	5,705 人	5,828 人	5,991 人	6,043 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び平成30年3月末の現在高（基金については平成30年3月末又は平成30年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		平成29年度末	平成28年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土地	3,561,281 m ²	3,528,443 m ²	32,838 m ²
		行政財産	1,773,055 m ²	1,760,855 m ²	12,200 m ²
		普通財産	1,788,226 m ²	1,767,588 m ²	20,638 m ²
	建物	238,050 m ²	238,340 m ²	△ 290 m ²	
	無体財産権	1件	1件	0件	
出資による権利	134,126,100円	134,126,100円	0円		
物	品	213台	229台	△ 16台	
基金	宇陀市財政調整基金	2,079,442,915円	2,436,842,143円	△ 357,399,228円	
	宇陀市減債基金	328,487,917円	328,043,486円	444,431円	
	宇陀市災害救助基金	7,253,977円	9,973,003円	△ 2,719,026円	
	宇陀市福祉活動基金	37,426,625円	37,367,002円	59,623円	
	宇陀市福祉施設等建設基金	5,116,700円	5,116,190円	510円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金	234,367,965円	4,456,325円	229,911,640円	
	宇陀市介護給付費準備基金	308,613,203円	169,054,418円	139,558,785円	
	宇陀市営霊苑基金	30,806,217円	42,310,607円	△ 11,504,390円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	3,048,616円	3,456,272円	△ 407,656円	
	宇陀市ふるさと水と土保全基金	1,636円	1,636円	0円	
	宇陀市土地開発基金	0円	148,906,186円	△ 148,906,186円	
		0m ²	33,154m ²	△ 33,154m ²	
	宇陀市榛原鳥見山公園基金	3,573,864円	3,573,508円	356円	
		81,280m ²	81,280m ²	0m ²	
	宇陀市産業支援基金	7,298,879円	6,874,445円	424,434円	
	宇陀市地域づくり推進基金	1,969,402,686円	1,874,324,985円	95,077,701円	
	宇陀市ふるさと応援基金	131,308,660円	109,633,512円	21,675,148円	
	宇陀市農業支援基金	5,532,797円	8,123,894円	△ 2,591,097円	
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,017,107円	6,538,095円	△ 520,988円	
基金合計	5,157,699,764円	5,194,595,707円	△ 36,895,943円		
	81,280m ²	114,434m ²	△ 33,154m ²		

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成29年3月31日現在及び平成30年3月31日現在の残高を、基金については平成29年5月31日現在及び平成30年3月31日現在又は平成30年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金の平成29年度末には、保養センター事業特別会計への貸付金5億4,750万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、

又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、簡易水道事業を水道事業へ統合したことに伴い2の基金を廃止したため、17の基金を設置して管理・運用している。

平成29年度の主な基金の増減理由について、減債基金で44万4千円を、福祉活動基金で6万円を、国民健康保険財政調整基金で2億2,991万2千円を、介護給付費準備基金で1億3,955万9千円を、産業支援基金で42万4千円を、地域づくり推進基金で9,507万8千円を、ふるさと応援基金で2,167万5千円をそれぞれ積み立てたものの、財政調整基金で3億5,739万9千円を、災害救助基金で271万9千円を、市営霊苑基金で1,150万4千円を、水質浄化施設設置及び維持管理基金で40万8千円を、農業支援基金で259万1千円を、榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金で52万1千円をそれぞれ取り崩したため、昨年度に比べて3,689万6千円(0.7%)減少して、51億5,770万円となった。

なお、簡易水道事業施設基金及び飲料水供給施設整備基金は、簡易水道事業特別会計の廃止に伴い、平成29年3月31日を以って廃止し、取り崩した資金は水道事業特別会計へ引き継いでいる。

また、土地開発基金は平成29年4月3日に廃止し、取り崩した資金及び保有財産は、一般会計へ引き継いでいる。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分	増減理由	期中増減高	
土地	行政財産	市役所庁舎用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	3,595 m ²
		元健民運動公園用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	162 m ²
		元一般廃棄物処分用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	5,168 m ²
		元体育館周辺整備事業用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,676 m ²
		元公用車駐車場用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,088 m ²
		元笠間小学校実習田(普通財産へ所管替え)	△ 100 m ²
		榛原駅前周辺事業用地	611 m ²
	普通財産	元浄水場予定用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	2,003 m ²
		元ハローワーク跡地	△ 59 m ²
		元浄水場予定用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,534 m ²
		元体育館周辺整備事業用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,410 m ²
		元万葉公園駐車場整備用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,889 m ²
		元大東集会所駐車場用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	1,765 m ²
		元役場駐車場用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	241 m ²
		元役場分庁舎用地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	741 m ²
		元小鹿野不燃物処分場残地(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	5,001 m ²
		元内牧小学校法面(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	6,064 m ²
		水道用地	33 m ²
		元笠間小学校実習田(行政財産より所管替え)	100 m ²
		元笠間小学校実習田	△ 100 m ²
	小集落地区改良事業残地の売却に伴う増減	15 m ²	
建物	行政財産	菟田野中学校 部室・プール専用附属室	△ 156 m ²
		菟田野中学校 部室・倉庫	138 m ²
		榛原中学校 製図室・技術室等	△ 325 m ²
		旧菟田野給食センター 給食室	△ 231 m ²
		長峯集会所	△ 137 m ²
	普通財産	元役場分庁舎(土地開発基金廃止に伴う所管替え)	421 m ²

主な財産の増減理由は、土地において土地開発基金で所有していた財産を行政財産及び普通財産にそれぞれ所管替えしたことにより増加したこと、元笠間小学校実習田及び元ハローワーク跡地を売却等による財産処分を行ったことにより減少したこと、建物において菟田野中学校校舎及び榛原中学校製図室、旧菟田野給食センター給食室、長峯集会所を取り壊したことにより減少したこと、土地開発基金で所有していた財産を普通財産に所管替えしたことにより増加したこと等による。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、平成29年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となった。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 300 億 4,088 万 3 千円、歳出が 292 億 2,669 万 4 千円と、前年度に比べると、歳入は 4 億 4,308 万円（1.5%）、歳出は 4 億 472 万円（1.4%）それぞれ減少している。

歳入については、合併算定替や人口減等による地方交付税の減少、勤労世代の減少や人口減に伴う市税の減少、各種交付金の減少が大きく響くこととなった。

特に一般会計の主な収入である地方交付税は 84 億 5,495 万 8 千円で、合併算定替や人口減等により年々減少傾向にあり、一番ピークであった平成 23 年度収入と比べると 10 億 7,014 万 1 千円（11.2%）減少している状況にある。

また歳出については、市内小中学校の耐震化事業や榛原総合センター大規模改造事業、社会保障に係る各種事業を実施したものの、職員に係る人件費や公債費の減等により減少する結果となった。

特に職員に係る人件費については、10 年前の平成 20 年度と比較すると、9 億 9,235 万円（24.6%）減少しており、公債費についても、18 億 7,851 万 8 千円（33.3%）減少しており、人件費については毎年平均で 2.9%、公債費について毎年平均で 5.8%減少していることが確認できた。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8 億 1,418 万 9 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,977 万 5 千円を差し引いた実質収支は、6 億 1,441 万 4 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 782 万 5 千円のマイナスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計は昨年度に引き続き赤字となった。

このような状況の中、歳出削減に努めているものの、それを上回る歳入の減少となり、平成 29 年度決算は財政調整基金から繰入をしなければならぬ結果となった。これは、予測されていたものの大変重く受け止めなければならない。今まで以上に職員一人一人が現状を正確に認識し、かつ財政運営の改善に努めていく必要があると考える。

また、各特別会計に対して、一般会計負担分や経常経費不足等の充当財源として繰り出しが行われており、平成 29 年度は 7 会計に対し、14 億 6,996 万 4 千円の繰り出しを行っている。昨年度に比べて 2 億 5,872 万 7 千円（15.0%）減少している。これは簡易水道事業が水道事業へ統合したことにより簡易水道事業会計に対する繰出金が皆減したことによるものであり、

その他の特別会計の繰出金を確認すると、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計や宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で増加していることが確認でき、各特別会計に対する繰出金の比率は高い状態が続いている。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、8億1,320万3千円で、昨年度に比べて1億2,205万5千円（13.5%）減少している。

大きく減少した理由は、宇陀市簡易水道事業特別会計が廃止されたことに伴い簡易水道事業で管理していた収入未済額が水道事業へ引き継がれたことによるものであり、その他の会計でもそれぞれ減少していることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況を見る限り、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存する中で、臨時財政対策債を含む地方交付税は昨年より2億1,287万7千円（2.3%）減少しており、今後もこの傾向は続くものと予想される。

現在の市民サービスを維持しようとするならば、また受益者負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源については、今まで以上に収入の確保に努める必要があり、引き続き徴収管理を強化されたい。

一方、収入未済の内容を確認したところ、債権によっては長期にわたる債権管理を行っているものや、第三者が確認しても徴収が困難と予想される債権なども債権管理していることが確認できた。受益者負担の公平性の観点から安易に不納欠損することはできないものの、徴収に係る費用負担等を考えると、欠損処理の必要性も感じられる。検討されたい。

イ 社会保障費について

市の決算額に対する社会保障費の比率は年々増加傾向にある。

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

これらの制度を実施するため、平成29年度において、扶助費として23億4,297万8千円、繰出金として10億574万3千円支出しており、10年前の平成20年度に比較し、て扶助費は9億658万5千円（63.1%）、繰

出金は3億4,847万3千円(53.0%)それぞれ増加しており、年平均で扶助費は4.9%、繰出金は5.7%増加していることが確認できた。この傾向は今後も続くことが予想され、社会保障費の増加が市の財政に大きな影響を及ぼす状況にある。

社会保障費の抑制については、市においても様々な取り組みが行われており、ウェルネス事業や就労支援事業、がん検診等の各種検診事業、地域におけるラジオ体操会の実施等に取り組んでいるが、団塊世代の退職等による各種医療保険への加入や子ども手当等新たな制度の実施等もあり、社会保障費の減少には至っていない。

社会保障費のうち、特に医療保険事業については、市民の各種健診の受診率の向上や軽スポーツ推進、介護予防事業等のウェルネス事業への参加推進により、社会保障費の抑制につながる事が先進地の取り組み等からも示されている。本市においても、先進地の取り組みを参考にしながら、社会保障費の抑制に努められたい。

(2) 課題と今後の対応

先程も記述したとおり、平成29年度決算では、財政調整基金へ3億4,260万1千円を積み立てたものの、7億円を取り崩しており、結果として3億5,739万9千円を取り崩して財政運営を行う結果となった。一方で財政調整基金残高は平成29年度末で20億7,944万3千円となっている。

この状況の中で、市の財政状況が大きく好転する要素は少なく、このまま何ら変革を行わず、漫然と財政運営を続けていくことは、数年の猶予しかないことを意味するものであり、直ちに何らかの財政構造改革を行う必要がある。

そのような中、決算審査のため、各部署から執行状況について説明を聞く機会を設けた。

新たな事業を否定するものではないものの、これまでも意見として記述しているとおり、限られた予算の中で、市民が希望する全ての事業を実施することはできず、事業の取捨選択は各部署で取り組むのはもちろんのこと、職員一人一人が関わる事業についてコスト意識をもって取り組むことで、十分に達成可能であると考えている。

現在の財政状況は大変厳しいことから、歳入の減少に伴う歳出の抑制は喫緊の課題であり、従来になかった抜本的な改革で、この状況を職員一丸となって取り組んでいくことを望む。

平成29年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

宇陀市土地開発基金の平成29年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、証書類と照合するとともに、関係職員に対する質問方法により審査した。

第3 審査の期間

平成30年7月17日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

宇陀市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、その係数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

なお、宇陀市土地開発基金は平成29年度に廃止し、基金で保有する基金残高1億4,890万6千円については取り崩し、宇陀市へ引き継ぐこととし、基金で保有する土地33,154㎡については、土地を所管する部署においてそれぞれ管理することとした。

宇陀市土地開発基金の運用状況

項目	平成29年5月末現在高	当年度中の運用状況		平成30年3月末現在高
		増加	減少	
現金預金	148,906,186 円	—	148,906,186 円	0 円
土地	33,154 ㎡	—	33,154 ㎡	0 ㎡

備考：()書は、積立による増加である。